

令和3年愛知県人口動向調査結果（名古屋市分）

名古屋市の世帯数と人口

（
令和3年10月1日現在の世帯数と人口
令和2年10月～令和3年9月の異動状況
）

令和3年12月

名古屋市総務局企画部統計課

利用上の注意

概要

この資料は「令和3年愛知県人口動向調査」の名古屋市分集計結果である。この調査は、直近の国勢調査の結果をベースに、住民基本台帳における毎月の出生、死亡、転入、転出などの異動数を加減することにより、人口及び世帯数の推計を行っているもので、今回は令和2年10月～令和3年9月までの1年間の異動状況を中心に取りまとめている。

外国人登録法の廃止と住民基本台帳法の改正について

平成24年7月9日に、外国人登録法が廃止され、住民基本台帳法の一部が改正された。この法改正に伴い、世帯数と外国人人口の取扱を変更したため、人口の集計方法に変更が生じた。平成23年10月～平成24年9月の異動状況において、14,377世帯の世帯減及び2,619人の人口減（「その他の減」として集計）が生じたことに注意されたい。

地域区分

地域は次の区分による。

[北海道] 北海道

[東北] 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

[関東] 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

[中部（愛知県を除く）] 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県

[愛知県] 愛知県内の名古屋市以外の市町村

[近畿] 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

[中国] 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

[四国] 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

[九州] 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

[国外] 国外

用語の解説

「X」年

資料中、「X」年が1年間を指すときは、「X-1」年10月から「X」年9月の期間をいう。

例)「令和3年」は、令和2年10月から令和3年9月の期間をいう。

自然増減数

自然増減数は、「出生数－死亡数」により求める。出生数が死亡数より多いとき「自然増」、またその逆を「自然減」という。

社会増減数

社会増減数は、「転入数－転出数」により求める。転入数が転出数より多いとき「社会増」、またその逆を「社会減」といい、それぞれ「転入超過」、「転出超過」ともいう。

公簿人口

平成24年7月1日以前の公簿人口は、住民基本台帳上の人口と外国人登録人口を合算したものである。平成24年8月1日以降の公簿人口は、住民基本台帳上の人口である。なお、公簿人口は、人口動向調査による推計人口とは異なる。

統計数値

構成比等の内訳数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、その合計は総数と必ずしも一致しない。

「0.0」は表章単位に満たない場合、「…」は不詳、「-〇〇」は負数、「-」は皆無又は該当数値のない場合を示す。

人口に関する指数等

$$\cdot \text{年少人口指数} = \frac{\text{年少人口 (0~14歳人口)}}{\text{生産年齢人口 (15~64歳人口)}} \times 100$$

$$\cdot \text{老年人口指数} = \frac{\text{老年人口 (65歳以上人口)}}{\text{生産年齢人口 (15~64歳人口)}} \times 100$$

$$\cdot \text{従属人口指数} = \text{年少人口指数} + \text{老年人口指数}$$

$$\cdot \text{老年化指数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100$$

$$\cdot \text{平均年齢} = \frac{\sum C_i \cdot f_i}{\text{総人口} - \text{年齢不詳人口}} + 0.5$$

ただし、 C_i … 年齢 (0歳、1歳、2歳、…)

f_i … i 歳の人口

$$\cdot \text{年齢中位数} = i + C \left(\frac{P/2 - F}{f} \right)$$

(人口を年齢順に並べて数え、ちょうど中央に当たる人の年齢)

ただし、 i … 中位数を含む年齢階級の下限值

f … i 歳の人口

C … 年齢階級

P … 総人口 - 年齢不詳人口

F … 0歳～($i-1$)歳の人口

なお、統計表中の年齢中位数は年齢各歳別人口により算出しており、左記式では $C=1$ となる。

1 人口概況

令和3年10月1日現在の本市の人口は、2,325,916人となった。人口は平成9年以降令和2年まで連続で増加していたが、25年ぶりに減少した。男女別では、男性が1,142,651人、女性が1,183,265人となった。

また、人口は前年と比べて6,260人減少したが、その内訳は、自然増減数が6,422人の自然減（前年比1,666人減）、社会増減数（※1）が162人の社会増（前年比5,175人減）であった。社会増の大きな縮小と自然減の拡大により、前年の人口増減数（581人の増）と比べ大きく減少し、人口増減数は25年ぶりにマイナスとなった。 [図1～2、付表1]

※1：市外との移動のほか、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

図1 人口及び人口の対前年増減率の推移

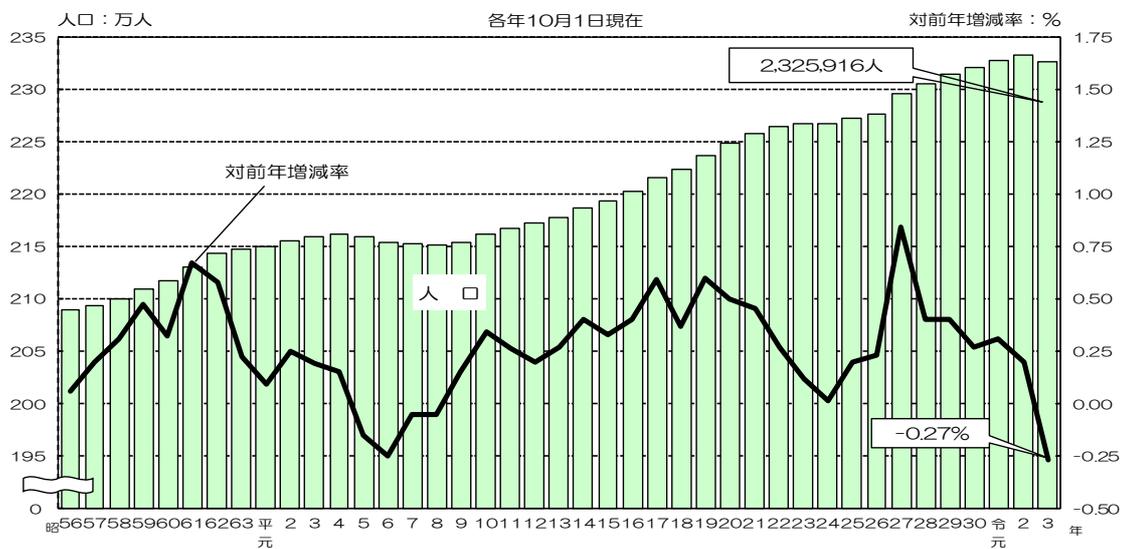
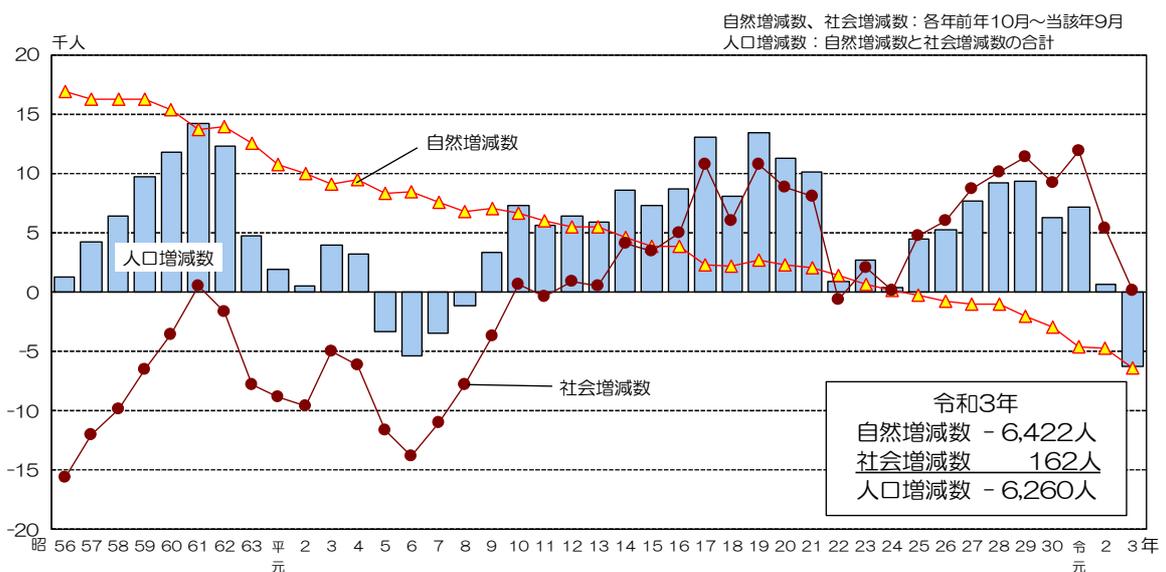


図2 自然増減数、社会増減数及び人口増減数の推移



(注) 社会増減数には、市外との移動のほか、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または消除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

付表1 全市の人口関連各指標の推移

各年10月1日現在 ただし、自然動態・社会動態は各年前年10月～当該年9月の合計

年 別	人口			人口 増減数	対前年 増減率 (%)	世帯数	世帯増減数	対前年 増減率 (%)
	男	女						
昭和 56 年	2,089,163	1,045,817	1,043,346	1,261	0.06	709,067	3,744	0.53
57	2,093,416	1,047,278	1,046,138	4,253	0.20	714,515	5,448	0.77
58	2,099,830	1,050,070	1,049,760	6,414	0.31	720,273	5,758	0.81
59	2,109,600	1,054,376	1,055,224	9,770	0.47	727,992	7,719	1.07
60	2,116,381	1,057,339	1,059,042	6,781	0.32	730,666	2,674	0.37
61	2,130,632	1,064,549	1,066,083	14,251	0.67	741,943	11,277	1.54
62	2,142,896	1,070,904	1,071,992	12,264	0.58	752,746	10,803	1.46
63	2,147,667	1,073,464	1,074,203	4,771	0.22	761,431	8,685	1.15
平成 元 年	2,149,517	1,074,037	1,075,480	1,850	0.09	770,363	8,932	1.17
2	2,154,793	1,077,602	1,077,191	5,276	0.25	792,080	21,717	2.82
3	2,158,784	1,080,217	1,078,567	3,991	0.19	805,693	13,613	1.72
4	2,162,007	1,082,075	1,079,932	3,223	0.15	817,207	11,514	1.43
5	2,158,713	1,080,177	1,078,536	-3,294	-0.15	825,105	7,898	0.97
6	2,153,293	1,076,333	1,076,960	-5,420	-0.25	830,766	5,661	0.69
7	2,152,184	1,073,655	1,078,529	-1,109	-0.05	841,083	10,317	1.24
8	2,151,084	1,072,916	1,078,168	-1,100	-0.05	851,083	10,000	1.19
9	2,154,376	1,074,510	1,079,866	3,292	0.15	862,348	11,265	1.32
10	2,161,680	1,077,911	1,083,769	7,304	0.34	875,242	12,894	1.50
11	2,167,327	1,080,129	1,087,198	5,647	0.26	886,435	11,193	1.28
12	2,171,557	1,081,094	1,090,463	4,230	0.20	897,932	11,497	1.30
13	2,177,451	1,082,741	1,094,710	5,894	0.27	909,232	11,300	1.26
14	2,186,075	1,086,280	1,099,795	8,624	0.40	921,994	12,762	1.40
15	2,193,376	1,089,186	1,104,190	7,301	0.33	932,891	10,897	1.18
16	2,202,111	1,092,926	1,109,185	8,735	0.40	945,328	12,437	1.33
17	2,215,062	1,099,582	1,115,480	12,951	0.59	955,851	10,523	1.11
18	2,223,148	1,104,274	1,118,874	8,086	0.37	969,528	13,677	1.43
19	2,236,561	1,111,329	1,125,232	13,413	0.60	985,322	15,794	1.63
20	2,247,752	1,117,043	1,130,709	11,191	0.50	999,717	14,395	1.46
21	2,257,888	1,122,284	1,135,604	10,136	0.45	1,012,259	12,542	1.25
22	2,263,894	1,116,211	1,147,683	6,006	0.27	1,021,227	8,968	0.89
23	2,266,517	1,116,795	1,149,722	2,623	0.12	1,028,853	7,626	0.75
24	2,266,851	1,116,343	1,150,508	334	0.01	1,023,428	-5,425	-0.53
25	2,271,380	1,118,832	1,152,548	4,529	0.20	1,034,154	10,726	1.05
26	2,276,590	1,121,465	1,155,125	5,210	0.23	1,045,642	11,488	1.11
27	2,295,638	1,133,640	1,161,998	19,048	0.84	1,058,497	12,855	1.23
28	2,304,794	1,138,412	1,166,382	9,156	0.40	1,072,913	14,416	1.36
29	2,314,125	1,142,968	1,171,157	9,331	0.40	1,088,175	15,262	1.42
30	2,320,361	1,145,763	1,174,598	6,236	0.27	1,102,535	14,360	1.32
令和 元 年	2,327,557	1,149,614	1,177,943	7,196	0.31	1,117,913	15,378	1.39
2	2,332,176	1,146,669	1,185,507	4,619	0.20	1,122,103	4,190	0.37
3	2,325,916	1,142,651	1,183,265	-6,260	-0.27	1,129,461	7,358	0.66

年 別	自然動態			社会動態			性比 (女=100)	1世帯 当たり人員	人口密度 (人/km ²)	面積 (km ²)
	出生数	死亡数	自然増減数	転入数	転出数	社会増減数				
昭和 56 年	28,019	11,131	16,888	162,976	178,603	-15,627	100.2	2.95	6,377	327.63
57	27,319	11,094	16,225	158,653	170,625	-11,972	100.1	2.93	6,390	327.63
58	27,384	11,135	16,249	158,096	167,931	-9,835	100.0	2.92	6,404	327.91
59	27,591	11,356	16,235	152,554	159,019	-6,465	99.9	2.90	6,433	327.91
60	26,619	11,302	15,317	154,677	158,216	-3,539	99.8	2.90	6,454	327.91
61	25,597	11,903	13,694	158,179	157,622	557	99.9	2.87	6,498	327.91
62	25,775	11,801	13,974	156,364	158,074	-1,710	99.9	2.85	6,535	327.91
63	25,006	12,434	12,572	151,614	159,415	-7,801	99.9	2.82	6,580	326.37
平成 元 年	23,638	12,963	10,675	153,456	162,281	-8,825	99.9	2.79	6,586	326.37
2	23,025	12,996	10,029	151,206	160,744	-9,538	100.0	2.72	6,602	326.37
3	22,543	13,528	9,015	154,972	159,996	-5,024	100.2	2.68	6,615	326.37
4	23,018	13,597	9,421	151,074	157,272	-6,198	100.2	2.65	6,624	326.37
5	22,212	13,842	8,370	149,878	161,542	-11,664	100.2	2.62	6,614	326.37
6	22,208	13,832	8,376	151,055	164,851	-13,796	99.9	2.59	6,598	326.37
7	21,983	14,470	7,513	153,786	164,758	-10,972	99.5	2.56	6,594	326.37
8	21,162	14,440	6,722	153,798	161,620	-7,822	99.5	2.53	6,591	326.35
9	21,363	14,395	6,968	156,865	160,541	-3,676	99.5	2.50	6,601	326.35
10	21,444	14,809	6,635	155,648	154,979	669	99.5	2.47	6,624	326.35
11	21,399	15,356	6,043	153,209	153,605	-396	99.3	2.44	6,639	326.45
12	20,858	15,363	5,495	152,679	151,839	840	99.1	2.42	6,652	326.45
13	20,835	15,393	5,442	154,113	153,661	452	98.9	2.39	6,670	326.45
14	20,427	15,851	4,576	153,868	149,820	4,048	98.8	2.37	6,697	326.45
15	19,936	16,055	3,881	154,359	150,939	3,420	98.6	2.35	6,719	326.45
16	20,189	16,419	3,770	156,096	151,131	4,965	98.5	2.33	6,746	326.45
17	19,647	17,412	2,235	160,119	149,323	10,796	98.6	2.32	6,785	326.45
18	19,851	17,711	2,140	157,545	151,599	5,946	98.7	2.29	6,810	326.45
19	20,357	17,618	2,739	158,781	148,107	10,674	98.8	2.27	6,851	326.45
20	20,924	18,610	2,314	158,111	149,234	8,877	98.8	2.25	6,886	326.43
21	20,725	18,622	2,103	160,682	152,649	8,033	98.8	2.23	6,917	326.43
22	20,665	19,224	1,441	148,756	149,356	-600	97.3	2.22	6,935	326.43
23	20,459	19,844	615	147,449	145,441	2,008	97.1	2.20	6,943	326.43
24	19,984	19,827	157	148,069	147,892	177	97.0	2.21	6,944	326.43
25	20,229	20,430	-201	151,212	146,482	4,730	97.1	2.20	6,958	326.43
26	19,787	20,596	-809	152,508	146,489	6,019	97.1	2.18	6,974	326.44
27	20,288	21,304	-1,016	155,237	146,527	8,710	97.6	2.17	7,032	326.45
28	20,255	21,249	-994	158,263	148,113	10,150	97.6	2.15	7,060	326.45
29	19,716	21,768	-2,052	159,488	148,105	11,383	97.6	2.13	7,089	326.45
30	19,695	22,675	-2,980	163,035	153,819	9,216	97.5	2.10	7,107	326.50
令和 元 年	18,605	23,238	-4,633	171,406	159,577	11,829	97.6	2.08	7,129	326.50
2	18,459	23,215	-4,756	161,702	156,365	5,337	96.7	2.08	7,143	326.50
3	17,757	24,179	-6,422	154,902	154,740	162	96.6	2.06	7,124	326.50

(注1) 昭和60年、平成2年、7年、12年、17年、22年、27年及び令和2年の人口及び世帯数は、国勢調査結果による。(各年10月1日現在)

(注2) 人口増減数及び世帯増減数は、当該年10月1日現在の値から前年10月1日現在の値を差引いたものである。

(注3) 転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減(職種による記載または削除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動)を含む。

(注4) 面積は、国土交通省国土地理院調査による。ただし、公有水面埋立地編入分を含む。

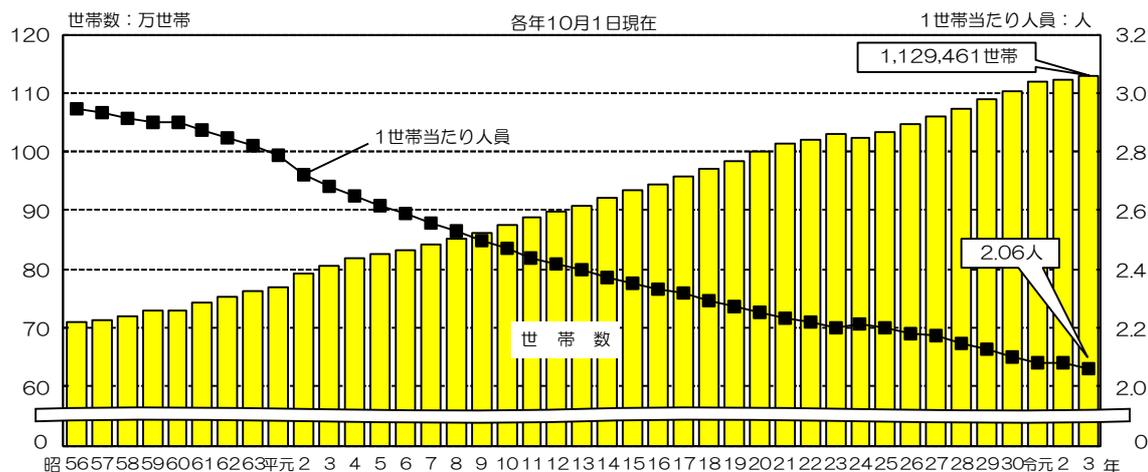
2 世帯数

令和3年10月1日現在の本市の世帯数は、前年より7,358世帯増の1,129,461世帯で、過去最大となった。また、1世帯当たり人員は過去最小の2.06人で、前年より0.02人減少した。

本市の世帯数の推移をみると、平成24年7月の法改正（外国人登録法の廃止と住民基本台帳法の改正）に伴う世帯数の取扱変更等による数値変動を受けて世帯数が減少した平成24年を除き、昭和56年以降一貫して増加を続けている。また、1世帯当たり人員は、昭和56年以降、法改正のあった平成24年を除き一貫して減少を続けており、核家族化や単独世帯の増加等により、世帯規模が縮小していると考えられる。

[付表1、図3]

図3 世帯数及び1世帯当たり人員の推移



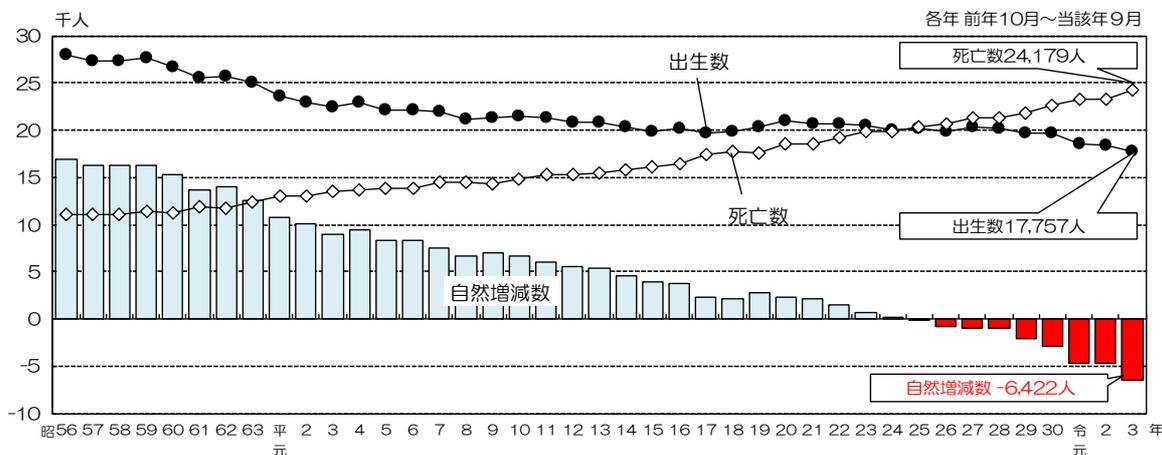
3 自然動態

令和3年の出生数は17,757人（前年比702人減）、死亡数は24,179人（前年比964人増）で、自然増減数（出生数－死亡数）は6,422人の自然減（前年比1,666人減）となり、初めて自然減となった平成25年以降9年連続の自然減となった。昭和56年には2万8千人台だった出生数は年々減少し、平成15年には2万人台を下回った。それ以降はしばらくの間2万人前後で推移していたが、令和元年及び2年に1万9千人を下回り、令和3年は1万7千人台と昭和56年以降で最も少なくなった。

一方、死亡数は昭和56年以降増加傾向にあり、令和3年は昭和56年以降で最も多くなった。

[付表1、図4]

図4 出生数、死亡数及び自然増減数の推移



4 社会動態

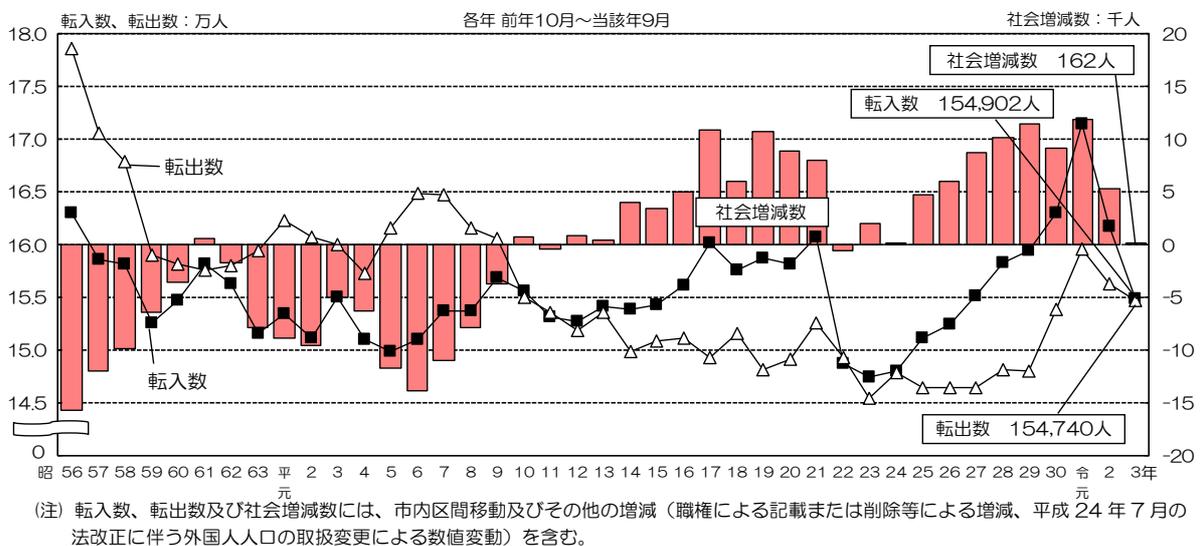
(1) 年次推移

令和3年の転入数は154,902人（前年比6,800人減）、転出数は154,740人（前年比1,625人減）で、社会増減数（転入数－転出数）は162人（前年比5,175人減）の社会増となり、転入数が大きく減少した影響により、社会増は令和2年に引き続き大きく縮小した。

昭和56年以降の社会動態の推移をみると、平成9年までは昭和61年を除いて転出数が転入数を上回り社会減（本市からの転出超過）となっていたが、平成12年以降は転入数が転出数を上回り10年連続で社会増（本市への転入超過）となった。平成22年に11年ぶりに社会減となったが、平成23年以降は11年連続で社会増となった。

[付表1、図5]

図5 転入数、転出数及び社会増減数の推移



(2) 地域別

令和3年の移動を地域別にみると、本市への転入数が最も多いのは、愛知県内他市町村の33,041人で、次いで中部（愛知県を除く）の17,705人、関東の16,845人であった。一方、本市からの転出数が最も多いのは、愛知県内他市町村の31,321人で、次いで関東の21,948人、中部（愛知県を除く）の14,459人であった。

本市からみた社会増減数をみると、社会増となった地域では、中部（愛知県を除く）の3,246人が最も多く、次いで国外（※1）の1,983人、愛知県内他市町村の1,720人であった。一方、社会減となった地域は、関東の5,103人が最も多く、次いで近畿の496人、九州の204人であった。平成23年以降の地域別の社会増減数の推移をみると、社会増が最も大きい地域は平成25年までは中部（愛知県を除く）であったが、平成26年からは7年連続で国外となったものの、令和2年、3年は新型コロナウイルスの影響により大きく減少し、令和3年は再び中部（愛知県を除く）が最大となった。愛知県内他市町村に対しては、令和2年に社会増が大きく拡大したが、令和3年は前年に比べると社会増が縮小した。関東に対しては、平成23年以降一貫して社会減であり、平成30年以降、5千人前後の社会減で推移している。

[図6～8、付表2]

※1 国外への転出のうち外国人については、平成24年の法改正前は出国した外国人の数を集計していたが、法改正後は国外転出の届出をした外国人の数のみを転出数として集計しており、国外転出の届出をせずに出国した外国人はその他の減として集計しているため、国外へ転出した全ての外国人を含んだ数値ではない。

図6 地域別本市への転入数及び本市からの転出数（令和2年と令和3年の比較）

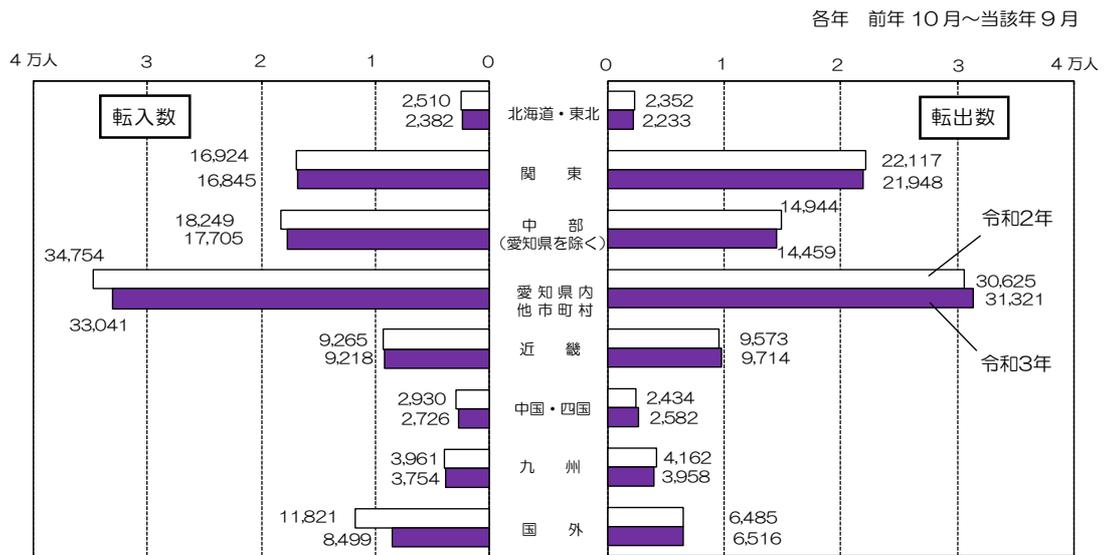


図7 地域別本市からみた社会増減数（令和2年と令和3年の比較）

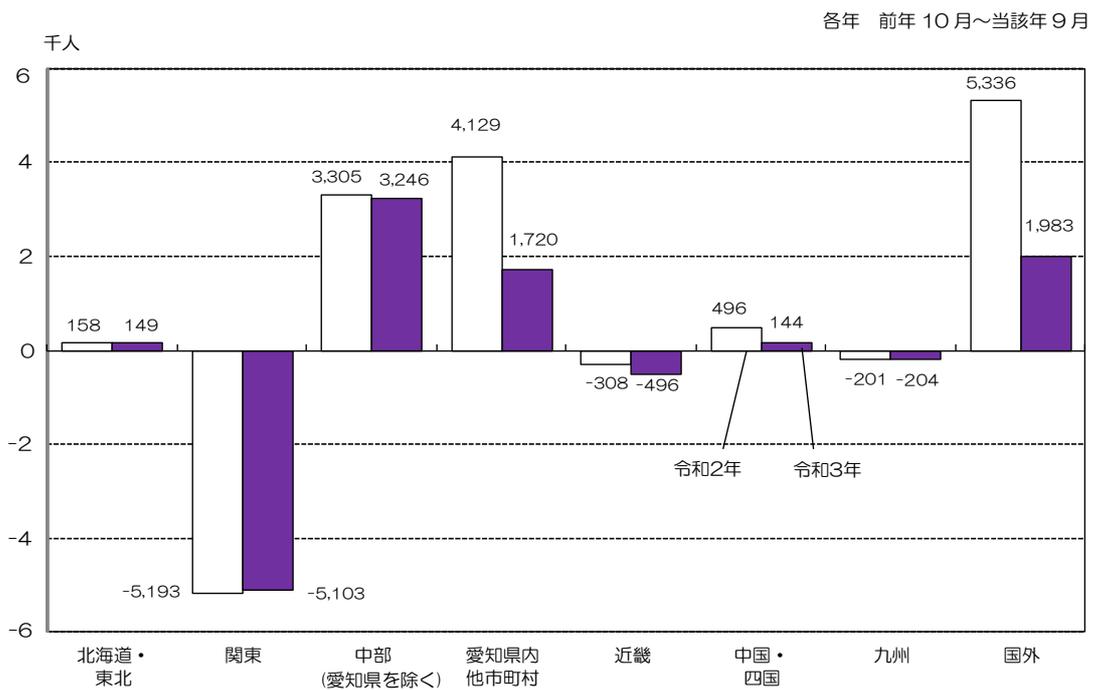
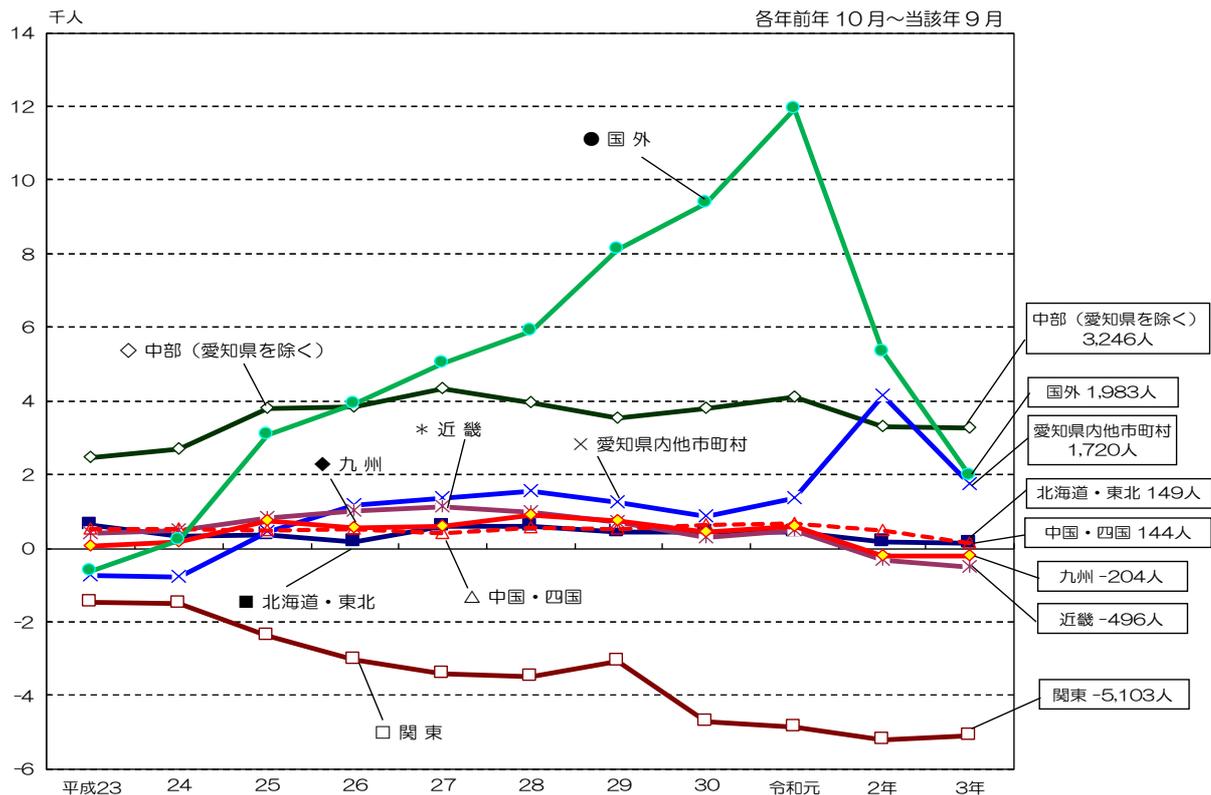


図8 地域別本市からみた社会増減数の推移



(注) 平成 24 年 7 月の法改正により、外国人の国外転出の集計方法が変更されたため、平成 23 年と平成 24 年以降で国外の社会増減数に連続性がない。

付表 2 地域別本市への転入数、本市からの転出数及び社会増減数の推移

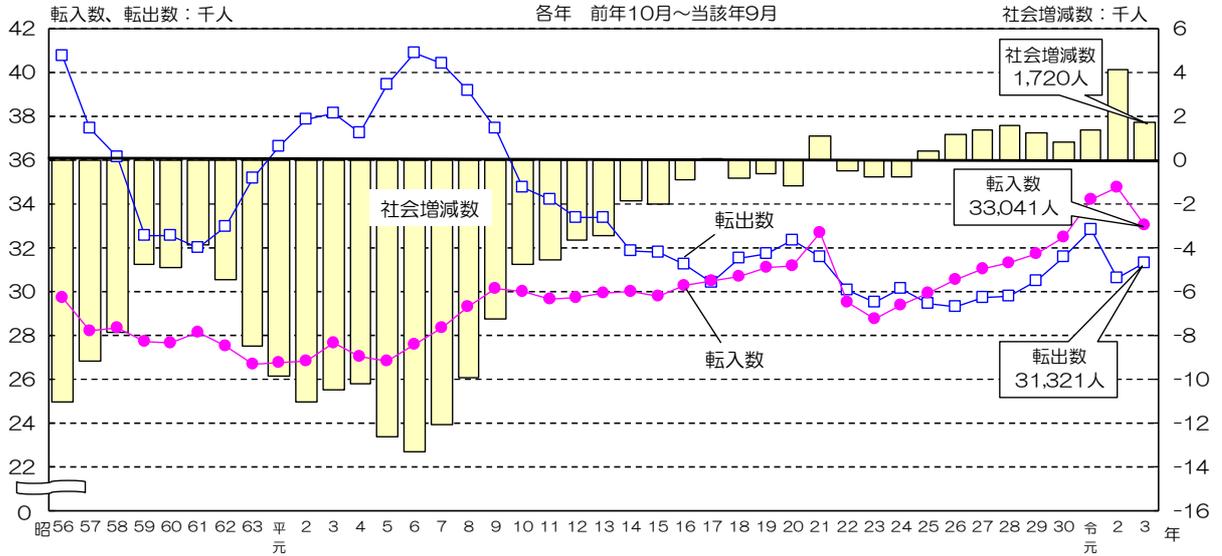
各年前年 10月～当該年9月

地域別	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
転入数											
北海道・東北	2,819	2,670	2,663	2,436	2,772	2,822	2,672	2,611	2,731	2,510	2,382
関東	16,936	16,909	16,511	16,385	16,690	17,042	17,547	17,441	17,997	16,924	16,845
中部（愛知県を除く）	16,608	16,692	17,659	17,472	17,819	17,875	17,566	18,304	19,083	18,249	17,705
愛知県内他市町村	28,786	29,354	29,898	30,516	31,038	31,305	31,731	32,450	34,195	34,754	33,041
近畿	8,665	8,947	9,461	9,320	9,770	9,725	9,701	9,518	10,086	9,265	9,218
中国・四国	2,925	2,936	2,853	2,938	2,859	2,964	2,912	2,989	2,999	2,930	2,726
九州	4,331	4,344	4,732	4,494	4,637	4,871	4,671	4,354	4,663	3,961	3,754
国外	9,366	9,400	9,485	10,740	12,152	13,556	15,720	17,613	20,563	11,821	8,499
転出数											
北海道・東北	2,172	2,333	2,309	2,275	2,190	2,244	2,232	2,185	2,297	2,352	2,233
関東	18,413	18,429	18,885	19,432	20,088	20,515	20,615	22,170	22,857	22,117	21,948
中部（愛知県を除く）	14,148	14,009	13,862	13,644	13,489	13,943	14,030	14,518	14,993	14,944	14,459
愛知県内他市町村	29,526	30,145	29,477	29,334	29,697	29,756	30,478	31,610	32,834	30,625	31,321
近畿	8,260	8,471	8,623	8,299	8,659	8,753	9,010	9,232	9,613	9,573	9,714
中国・四国	2,396	2,408	2,385	2,430	2,451	2,398	2,378	2,343	2,325	2,434	2,582
九州	4,281	4,184	3,973	3,952	4,033	3,993	3,933	3,919	4,065	4,162	3,958
国外	10,008	9,203	6,417	6,844	7,133	7,667	7,615	8,238	8,633	6,485	6,516
社会増減数											
北海道・東北	647	337	354	161	582	578	440	426	434	158	149
関東	-1,477	-1,520	-2,374	-3,047	-3,398	-3,473	-3,068	-4,729	-4,860	-5,193	-5,103
中部（愛知県を除く）	2,460	2,683	3,797	3,828	4,330	3,932	3,536	3,786	4,090	3,305	3,246
愛知県内他市町村	-740	-791	421	1,182	1,341	1,549	1,253	840	1,361	4,129	1,720
近畿	405	476	838	1,021	1,111	972	691	286	473	-308	-496
中国・四国	529	528	468	508	408	566	534	646	674	496	144
九州	50	160	759	542	604	878	738	435	598	-201	-204
国外	-642	197	3,068	3,896	5,019	5,889	8,105	9,375	11,930	5,336	1,983

(3) 地域別 - 県内移動

愛知県内他市町村との移動は、昭和56年以降長い間社会減が続いていた。平成6年には本市からの転出数及び社会減がともに最大となったが、その後は次第に本市からの転出数が減少するとともに、本市への転入数も増加し、平成17年に初めて社会増となった。平成18年以降は、平成21年を除き社会減が続いたが、平成25年に再び社会増に転じて以降は、9年連続して社会増となっている。 [付表2、図9]

図9 愛知県内他市町村との転入数、転出数及び社会増減数の推移



付表3 愛知県内他市町村との転入数、転出数及び社会増減数（市町村別）（令和2年と令和3年の比較）

前住地又は 転出地	令和3年			令和2年			増減数（令和3年－令和2年）		
	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数
令和3年の社会増上位10市町村									
豊田市	2,073	1,517	556	2,332	1,591	741	-259	-74	-185
岡崎市	1,698	1,373	325	1,817	1,340	477	-119	33	-152
豊橋市	1,208	904	304	1,263	805	458	-55	99	-154
東海市	1,207	968	239	1,233	982	251	-26	-14	-12
半田市	705	496	209	627	473	154	78	23	55
西尾市	542	381	161	585	352	233	-43	29	-72
知多市	579	433	146	542	515	27	37	-82	119
豊明市	860	721	139	957	732	225	-97	-11	-86
刈谷市	1,127	1,009	118	1,116	960	156	11	49	-38
春日井市	3,091	3,001	90	3,083	3,029	54	8	-28	36
令和3年の社会減上位10市町村									
北名古屋市	873	1,163	-290	1,020	1,076	-56	-147	87	-234
尾張旭市	916	1,174	-258	993	1,142	-149	-77	32	-109
あま市	814	1,045	-231	930	1,034	-104	-116	11	-127
日進市	1,258	1,477	-219	1,339	1,383	-44	-81	94	-175
大治町	496	639	-143	473	573	-100	23	66	-43
豊山町	198	273	-75	233	254	-21	-35	19	-54
瀬戸市	846	920	-74	916	829	87	-70	91	-161
岩倉市	356	428	-72	363	404	-41	-7	24	-31
清須市	986	1,053	-67	962	1,064	-102	24	-11	35
扶桑町	151	189	-38	123	169	-46	28	20	8

付表 4 愛知県内他市町との人口移動数（転入数と転出数の合計）（市町村別）（令和2年と令和3年の比較）

各年前年10月～当該年9月

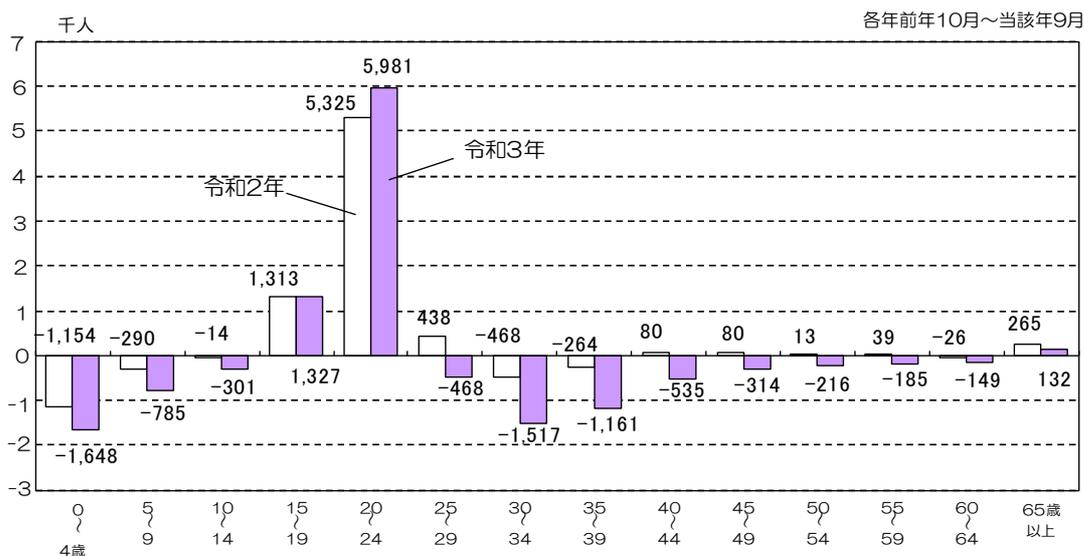
市町村名	令和3年			令和2年			増減数（令和3年－令和2年）		
	人口移動数	転入数	転出数	人口移動数	転入数	転出数	人口移動数	転入数	転出数
令和3年の人口移動数（転入数と転出数の合計）上位10市町村									
春日井市	6,092	3,091	3,001	6,112	3,083	3,029	-20	8	-28
豊田市	3,590	2,073	1,517	3,923	2,332	1,591	-333	-259	-74
一宮市	3,400	1,717	1,683	3,472	1,754	1,718	-72	-37	-35
岡崎市	3,071	1,698	1,373	3,157	1,817	1,340	-86	-119	33
日進市	2,735	1,258	1,477	2,722	1,339	1,383	13	-81	94
東海市	2,175	1,207	968	2,215	1,233	982	-40	-26	-14
刈谷市	2,136	1,127	1,009	2,076	1,116	960	60	11	49
豊橋市	2,112	1,208	904	2,068	1,263	805	44	-55	99
尾張旭市	2,090	916	1,174	2,135	993	1,142	-45	-77	32
清須市	2,039	986	1,053	2,026	962	1,064	13	24	-11

令和3年の愛知県内他市町村との社会増減数について、社会増となった市町村をみると、豊田市の556人が最も多く、次いで岡崎市の325人、豊橋市の304人であった。一方、社会減となった市町村では、北名古屋市の290人が最も多く、次いで尾張旭市の258人、あま市の231人であった。令和3年の愛知県内他市町村との人口移動数をみると、最も多いのは、春日井市の6,092人で他の市町村を大きく上回っており、次いで豊田市の3,590人、一宮市の3,400人であった。 [付表3～4]

(4) 年齢階級別

令和3年の年齢5歳階級別の社会増減数をみると、社会増となったのは「15～19歳」、「20～24歳」、及び「65歳以上」の階級であり、なかでも、「20～24歳」の社会増が最も大きくなった。前年との比較では、「20～24歳」で最も社会増が拡大し、「30～34歳」で最も社会減が拡大した。 [図10、付表5]

図10 年齢5歳階級別社会増減数（令和2年と令和3年の比較）



(注)市内区間移動、その他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

付表5 年齢5歳階級別転入数、転出数及び社会増減数の推移

各年 前年10月～当該年9月

年齢階級別	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
	転 入 数										
総 数	147,449	148,069	151,212	152,508	155,237	158,263	159,488	163,035	171,406	161,702	154,902
0～4歳	9,896	10,003	9,860	9,895	9,876	9,829	9,800	9,333	9,589	8,702	8,137
5～9	4,716	4,656	4,759	4,707	4,526	4,781	4,310	4,342	4,335	4,196	3,739
10～14	2,694	2,527	2,455	2,522	2,370	2,500	2,239	2,197	2,274	2,254	1,905
15～19	6,041	6,115	6,261	6,459	6,577	6,874	7,116	7,530	8,115	6,560	6,075
20～24	22,563	22,459	23,571	23,998	25,385	27,099	28,868	31,558	34,313	31,261	30,323
25～29	27,696	28,048	28,634	28,797	29,242	29,874	30,641	31,773	34,426	33,204	32,535
30～34	21,470	21,839	22,105	22,192	22,714	22,661	23,031	22,877	23,389	21,973	20,802
35～39	15,971	15,676	15,510	15,170	15,151	14,990	14,499	14,208	14,844	14,351	13,339
40～44	10,298	10,710	10,870	11,078	11,056	11,281	10,750	9,837	10,188	9,570	8,774
45～49	6,510	6,450	7,041	7,364	7,503	7,821	7,829	7,988	8,134	8,136	7,564
50～54	4,671	4,687	4,947	4,900	5,227	5,451	5,368	5,632	5,831	5,962	6,016
55～59	3,674	3,586	3,608	3,503	3,807	3,749	3,711	3,982	4,082	4,198	4,136
60～64	3,738	3,616	3,363	3,115	2,884	2,801	2,617	2,772	2,660	2,806	2,832
65歳以上	7,505	7,695	8,227	8,808	8,919	8,552	8,707	9,004	9,226	8,528	8,724
	転 出 数										
総 数	145,441	147,892	146,482	146,489	146,527	148,113	148,105	153,819	159,577	156,365	154,740
0～4歳	10,690	11,073	10,735	10,756	10,478	10,606	10,579	10,618	10,571	9,856	9,785
5～9	5,030	5,207	5,235	5,076	4,983	4,860	4,592	4,720	4,638	4,486	4,524
10～14	2,819	2,701	2,717	2,687	2,487	2,435	2,295	2,277	2,197	2,268	2,206
15～19	4,652	4,535	4,876	4,844	4,897	5,001	4,994	5,344	5,807	5,247	4,748
20～24	18,429	17,573	18,169	18,457	19,203	20,434	21,415	23,339	25,946	25,936	24,342
25～29	27,984	27,933	27,874	27,996	28,038	28,542	28,874	30,852	32,514	32,766	33,003
30～34	22,077	22,270	22,311	22,437	22,349	22,325	22,753	23,105	23,394	22,441	22,319
35～39	16,145	16,149	15,844	15,327	15,016	14,613	14,509	14,536	14,829	14,615	14,500
40～44	10,429	10,898	11,026	11,226	11,092	11,109	10,400	10,155	10,013	9,490	9,309
45～49	6,706	6,717	7,008	7,438	7,341	7,670	7,691	8,010	8,106	8,056	7,878
50～54	4,744	4,790	5,002	4,948	5,217	5,476	5,225	5,633	5,878	5,949	6,232
55～59	4,017	3,731	3,733	3,681	3,859	3,760	3,823	3,998	4,155	4,159	4,321
60～64	3,964	3,840	3,607	3,143	2,950	2,815	2,631	2,766	2,715	2,832	2,981
65歳以上	7,744	7,851	8,344	8,472	8,617	8,467	8,322	8,464	8,814	8,263	8,592
	社 会 増 減 数										
総 数	2,008	177	4,730	6,019	8,710	10,150	11,383	9,216	11,829	5,337	162
0～4歳	-794	-1,070	-875	-861	-602	-777	-779	-1,285	-982	-1,154	-1,648
5～9	-314	-551	-476	-369	-457	-79	-282	-378	-303	-290	-785
10～14	-125	-174	-262	-165	-117	65	-56	-80	77	-14	-301
15～19	1,389	1,580	1,385	1,615	1,680	1,873	2,122	2,186	2,308	1,313	1,327
20～24	4,134	4,886	5,402	5,541	6,182	6,665	7,453	8,219	8,367	5,325	5,981
25～29	-288	115	760	801	1,204	1,332	1,767	921	1,912	438	-468
30～34	-607	-431	-206	-245	365	336	278	-228	-5	-468	-1,517
35～39	-174	-473	-334	-157	135	377	-10	-328	15	-264	-1,161
40～44	-131	-188	-156	-148	-36	172	350	-318	175	80	-535
45～49	-196	-267	33	-74	162	151	138	-22	28	80	-314
50～54	-73	-103	-55	-48	10	-25	143	-1	-47	13	-216
55～59	-343	-145	-125	-178	-52	-11	-112	-16	-73	39	-185
60～64	-226	-224	-244	-28	-66	-14	-14	6	-55	-26	-149
65歳以上	-239	-156	-117	336	302	85	385	540	412	265	132

(注1) 転入数、転出数には、それぞれ市内区間移動、その他増減（職権による記載または消除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

(注2) 総数には年齢不詳を含む。平成24年の年齢不詳には、法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動を含む。

(5) 年齢階級別 - 地域別

年齢階級ごとに地域別の社会増減数をみると、関東に対しては、男性の「65歳以上」を除き全ての年齢階級で社会減となった。最も社会増が大きい年齢階級である「20～24歳」においては、男性では国外に対する社会増が最も大きく、次いで中部（愛知県を除く）となった。女性では中部（愛知県を除く）に対する社会増が最も大きく、次いで愛知県内各市町村となった。社会減が最大であった「0～14歳」は、男性の北海道・東北を除き、全ての地域に対して社会減となった。中でも、愛知県内各市町村及び関東に対する社会減が大きい。

[付表 6、図 11～13]

付表 6 年齢階級別（8区分）地域別男女別社会増減数

令和2年10月～令和3年9月									
地域別	総数	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～64歳	65歳以上
総数									
総数	1,441	-2,627	1,295	6,215	-114	-2,310	-709	-452	142
北海道・東北	149	-9	5	242	-9	-43	-8	-40	11
関東	-5,103	-649	-460	-697	-1,469	-1,002	-545	-235	-46
中部（愛知県を除く）	3,246	-287	670	2,153	645	7	147	-109	20
愛知県内各市町村	1,720	-832	180	1,697	528	-428	194	157	224
近畿	-496	-326	-78	703	-92	-366	-202	-124	-11
中国・四国	144	-87	69	299	54	-115	-37	-31	-8
九州	-204	-155	172	280	-26	-180	-100	-150	-45
国外	1,983	-282	737	1,538	255	-183	-158	80	-5
うち男性									
総数	116	-1,316	595	3,117	-91	-1,448	-515	-288	62
北海道・東北	35	20	-2	126	-26	-47	-21	-20	5
関東	-2,566	-303	-250	-204	-825	-576	-276	-137	5
中部（愛知県を除く）	1,191	-168	336	878	229	-51	77	-92	-18
愛知県内各市町村	588	-428	39	526	402	-289	60	118	160
近畿	-180	-130	-37	529	-78	-222	-137	-85	-20
中国・四国	47	-44	28	161	39	-80	-4	-34	-19
九州	-230	-100	87	152	-38	-102	-67	-110	-52
国外	1,229	-163	394	949	206	-81	-147	72	-1
うち女性									
総数	1,325	-1,311	700	3,098	-23	-862	-194	-164	80
北海道・東北	114	-29	7	116	17	4	13	-20	6
関東	-2,537	-346	-210	-493	-644	-426	-269	-98	-51
中部（愛知県を除く）	2,055	-119	334	1,275	416	58	70	-17	38
愛知県内各市町村	1,132	-404	141	1,171	126	-139	134	39	64
近畿	-316	-196	-41	174	-14	-144	-65	-39	9
中国・四国	97	-43	41	138	15	-35	-33	3	11
九州	26	-55	85	128	12	-78	-33	-40	7
国外	754	-119	343	589	49	-102	-11	8	-4

(注) 総数には前住地不詳、年齢不詳を含む。

図 11 年齢階級別地域別社会増減数（総数）

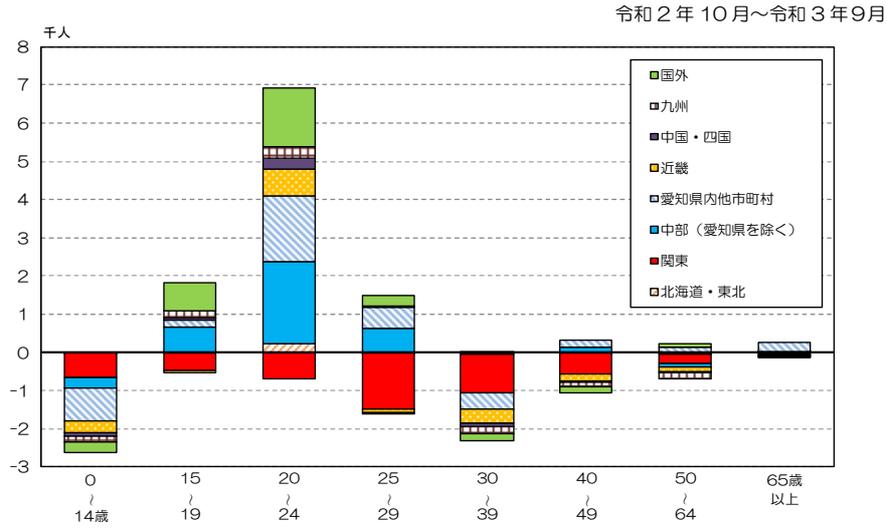


図 12 年齢階級別地域別社会増減数（男性）

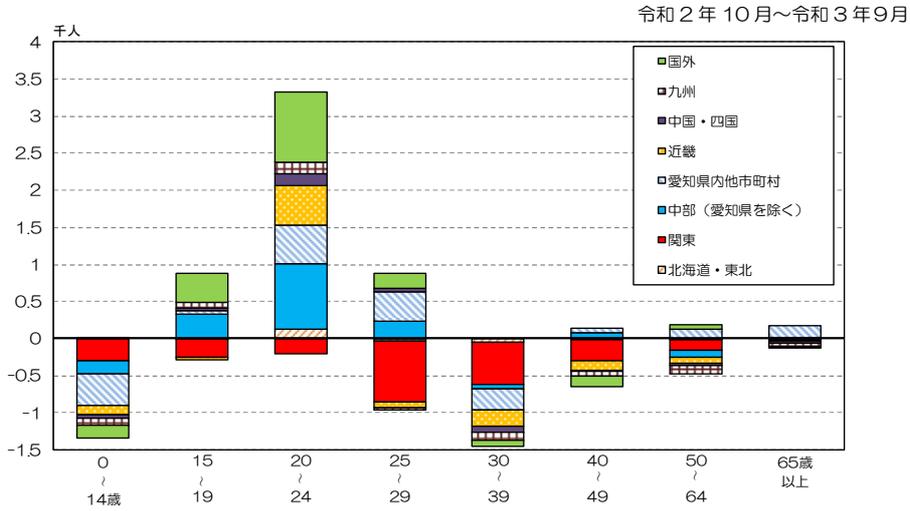
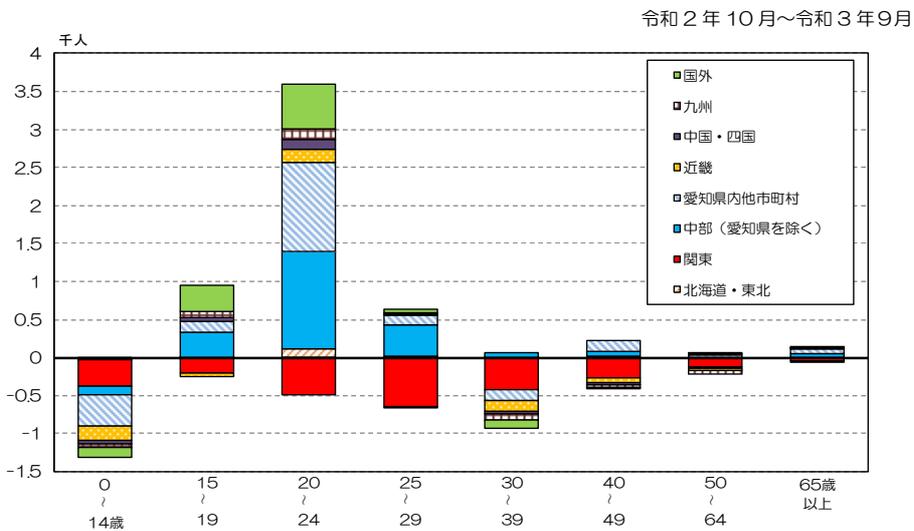


図 13 年齢階級別地域別社会増減数（女性）



5 区別動向

(1) 人口

令和3年10月1日現在、人口が最も多いのは緑区の248,755人、次いで中川区の219,348人、守山区の176,879人であった。緑区は平成16年以来18年連続で最多となった。一方、人口が最も少ないのは熱田区の66,815人、次いで東区の84,833人、中区の93,730人であった。人口が最多の緑区は最少の熱田区の約3.7倍の人口規模である。

また、前年と比べると、12区で人口が減少した。最も減少したのは南区の1,505人、次いで中川区の1,380人、港区の1,269人であった。一方、人口が増加した区は4区で、中区の630人が最も多く、次いで東区の441人であった。東区、中区、守山区の3区は、直近5年間で、毎年人口が増加している。

[付表7、図14～15]

(2) 世帯数

令和3年10月1日現在、世帯数が最も多いのは緑区の102,424世帯、次いで中川区の101,625世帯、千種区の86,925世帯であった。一方、世帯数が最も少ないのは熱田区の33,960世帯、次いで東区の46,142世帯、瑞穂区の51,796世帯であった。また1世帯当たり人員をみると、緑区が2.43人と最も多く、次いで守山区の2.34人であった。一方、1世帯当たり人員が最も少ないのは、中区の1.46人、次いで東区及び中村区の1.84人であった。

[図15、付表8～9]

付表7 区別人口の推移

区別	各年10月1日現在						増減数				
	平成28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	28～29年	29～30年	30～元年	元～2年	2～3年
	全市	2,304,794	2,314,125	2,320,361	2,327,557	2,332,176	2,325,916	9,331	6,236	7,196	4,619
千種区	165,443	166,027	166,070	165,863	165,245	164,907	584	43	-207	-618	-338
東区	78,428	79,028	80,568	82,939	84,392	84,833	600	1,540	2,371	1,453	441
北区	163,697	163,638	163,712	163,555	162,956	162,621	-59	74	-157	-599	-335
西区	149,645	149,834	149,830	150,480	151,082	150,605	189	-4	650	602	-477
中村区	134,117	134,680	135,075	135,134	138,599	138,250	563	395	59	3,465	-349
中区	84,614	86,561	88,856	90,918	93,100	93,730	1,947	2,295	2,062	2,182	630
昭和区	108,427	109,186	109,596	110,436	107,599	107,659	759	410	840	-2,837	60
瑞穂区	106,204	107,048	107,197	107,622	108,332	107,988	844	149	425	710	-344
熱田区	66,071	66,390	66,162	66,318	66,957	66,815	319	-228	156	639	-142
中川区	220,261	220,551	220,660	220,782	220,728	219,348	290	109	122	-54	-1,380
港区	146,060	144,847	144,198	143,913	143,715	142,446	-1,213	-649	-285	-198	-1,269
南区	136,629	136,718	136,451	136,015	134,510	133,005	89	-267	-436	-1,505	-1,505
守山区	173,700	174,897	175,471	176,298	176,587	176,879	1,197	574	827	289	292
緑区	243,345	244,480	246,273	247,475	248,802	248,755	1,135	1,793	1,202	1,327	-47
名東区	165,005	166,131	165,589	165,287	164,755	163,719	1,126	-542	-302	-532	-1,036
天白区	163,148	164,109	164,653	164,522	164,817	164,356	961	544	-131	295	-461

(注) 令和2年は国勢調査結果による。

図14 区別人口順位の推移

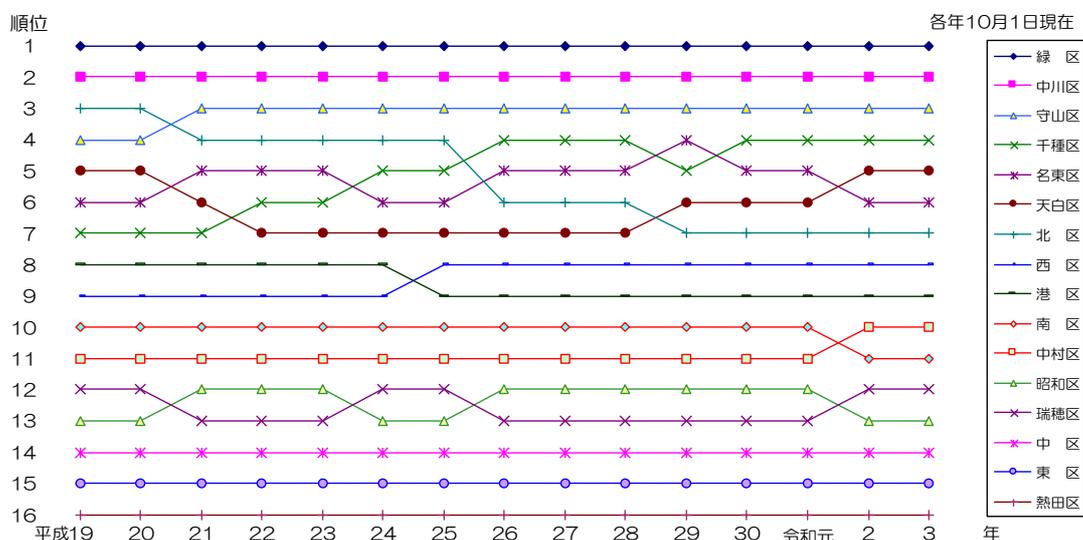
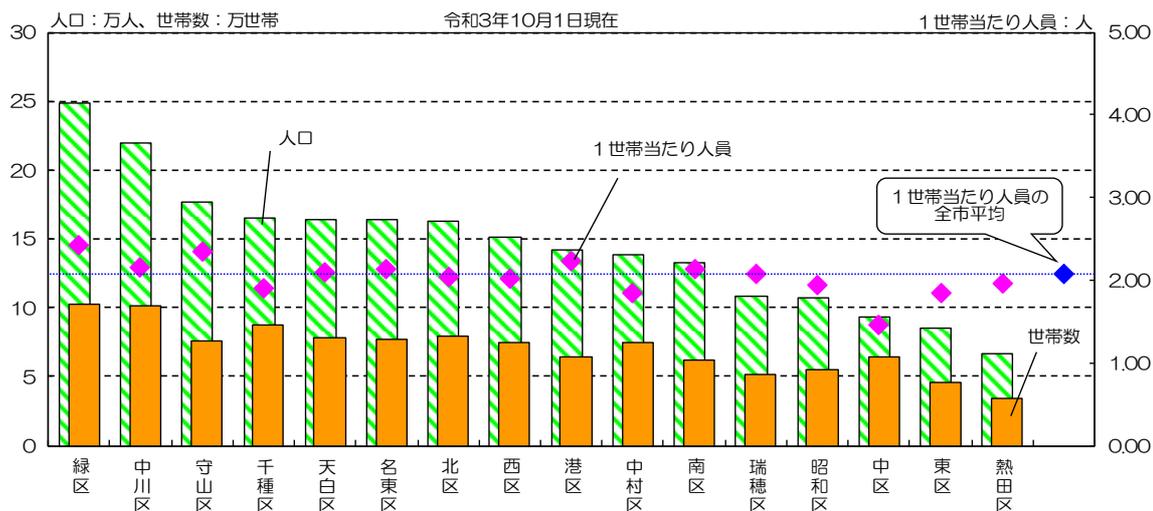


図 15 区別人口、世帯数及び1世帯当たり人員の比較（区別人口の上位順）



付表 8 区別世帯数の推移

区 別	各年10月1日現在						増減数				
	平成28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	28~29年	29~30年	30~元年	元~2年	2~3年
	全 市	1,072,913	1,088,175	1,102,535	1,117,913	1,122,103	1,129,461	15,262	14,360	15,378	4,190
千種区	85,844	86,675	87,371	87,722	86,281	86,925	831	696	351	-1,441	644
東 区	41,720	42,354	43,459	45,034	45,762	46,142	634	1,105	1,575	728	380
北 区	76,422	77,216	78,284	79,409	79,169	79,834	794	1,068	1,125	-240	665
西 区	70,933	71,836	72,629	73,638	74,257	74,785	903	793	1,009	619	528
中村区	67,495	68,774	69,944	70,736	74,793	75,256	1,279	1,170	792	4,057	463
中 区	55,005	56,896	59,140	61,422	63,159	64,267	1,891	2,244	2,282	1,737	1,108
昭和区	56,013	56,755	57,244	57,804	55,059	55,230	742	489	560	-2,745	171
瑞穂区	49,336	49,926	50,359	50,869	51,641	51,796	590	433	510	772	155
熱田区	32,228	32,642	32,811	33,223	33,791	33,960	414	169	412	568	169
中川区	96,685	98,036	99,199	100,818	101,148	101,625	1,351	1,163	1,619	330	477
港区	62,127	62,230	62,823	63,742	63,885	63,951	103	593	919	143	66
南区	61,648	62,517	63,102	63,814	62,606	62,342	869	585	712	-1,208	-264
守山区	70,749	71,996	72,790	73,959	74,939	75,716	1,247	794	1,169	980	777
緑 区	96,779	98,242	99,910	101,293	101,566	102,424	1,463	1,668	1,383	273	858
名東区	74,757	75,725	76,148	76,539	75,958	76,491	968	423	391	-581	533
天白区	75,172	76,355	77,322	77,891	78,089	78,717	1,183	967	569	198	628

(注) 令和2年は国勢調査結果による。

付表 9 区別1世帯当たり人員の推移

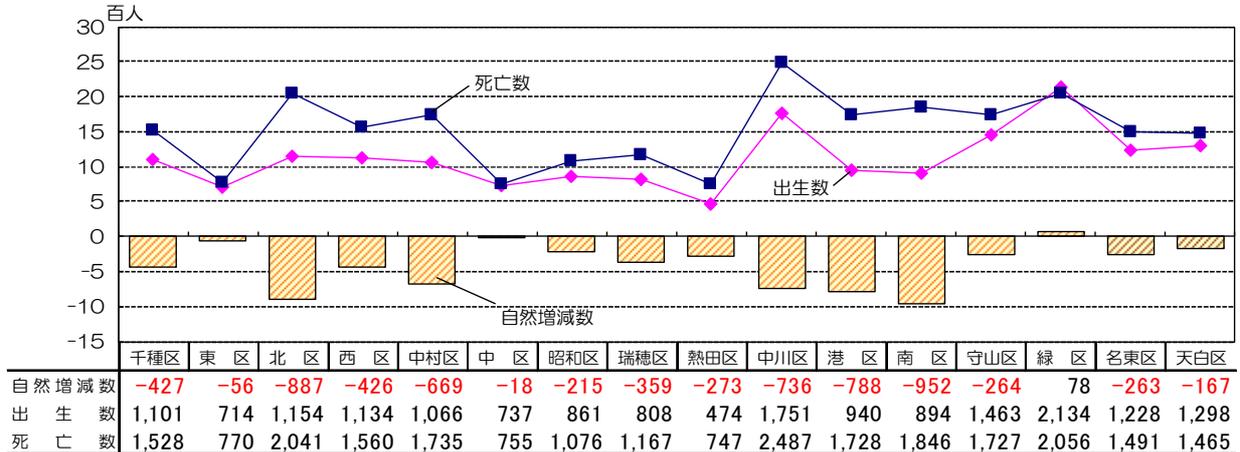
区 別	各年10月1日現在						増減数				
	平成28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	28~29年	29~30年	30~元年	元~2年	2~3年
	全 市	2.15	2.13	2.10	2.08	2.08	2.06	-0.02	-0.03	-0.02	-0.00
千種区	1.93	1.92	1.90	1.89	1.92	1.90	-0.01	-0.02	-0.01	0.03	-0.02
東 区	1.88	1.87	1.85	1.84	1.84	1.84	-0.01	-0.02	-0.01	0.00	-0.01
北 区	2.14	2.12	2.09	2.06	2.06	2.04	-0.02	-0.03	-0.03	-0.00	-0.02
西 区	2.11	2.09	2.06	2.04	2.03	2.01	-0.02	-0.03	-0.02	-0.01	-0.02
中村区	1.99	1.96	1.93	1.91	1.85	1.84	-0.03	-0.03	-0.02	-0.06	-0.02
中 区	1.54	1.52	1.50	1.48	1.47	1.46	-0.02	-0.02	-0.02	-0.01	-0.02
昭和区	1.94	1.92	1.91	1.91	1.95	1.95	-0.02	-0.01	0.00	0.04	-0.00
瑞穂区	2.15	2.14	2.13	2.12	2.10	2.08	-0.01	-0.01	-0.01	-0.02	-0.01
熱田区	2.05	2.03	2.02	2.00	1.98	1.97	-0.02	-0.01	-0.02	-0.02	-0.01
中川区	2.28	2.25	2.22	2.19	2.18	2.16	-0.03	-0.03	-0.03	-0.01	-0.02
港区	2.35	2.33	2.30	2.26	2.25	2.23	-0.02	-0.03	-0.04	-0.01	-0.02
南区	2.22	2.19	2.16	2.13	2.15	2.13	-0.03	-0.03	-0.03	0.02	-0.02
守山区	2.46	2.43	2.41	2.38	2.36	2.34	-0.03	-0.02	-0.03	-0.02	-0.02
緑 区	2.51	2.49	2.46	2.44	2.45	2.43	-0.02	-0.03	-0.02	0.01	-0.02
名東区	2.21	2.19	2.17	2.16	2.17	2.14	-0.02	-0.02	-0.01	0.01	-0.03
天白区	2.17	2.15	2.13	2.11	2.11	2.09	-0.02	-0.02	-0.02	0.00	-0.02

(3) 自然動態

令和3年の区別の自然増減数は、緑区のみで自然増となり、78人の自然増であった。一方、15区で自然減となり、南区の952人が最も多く、次いで北区の887人、港区の788人であった。平成23年以降の推移をみると、北区、西区、中村区、昭和区、瑞穂区、熱田区、港区及び南区は一貫して自然減となっている。

[図16、付表10]

図16 区別出生数、死亡数及び自然増減数（令和2年10月～令和3年9月）



付表10 区別自然増減数の推移

区別	各年前年10月～当該年9月										
	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
全市	615	157	-201	-809	-1,016	-994	-2,052	-2,980	-4,633	-4,756	-6,422
千種区	-4	7	23	-18	-5	-67	-139	-203	-329	-310	-427
東区	-29	9	25	-3	-61	1	-79	-11	-16	19	-56
北区	-286	-281	-254	-404	-455	-472	-547	-655	-732	-754	-887
西区	-73	-27	-41	-99	-65	-79	-144	-195	-271	-384	-426
中村区	-504	-543	-554	-487	-476	-499	-415	-571	-627	-583	-669
中区	24	20	4	44	93	72	54	37	36	-12	-18
昭和区	-119	-150	-146	-70	-145	-44	-84	-150	-199	-194	-215
瑞穂区	-123	-143	-209	-151	-215	-172	-155	-174	-216	-289	-359
熱田区	-209	-179	-175	-172	-199	-132	-198	-269	-311	-211	-273
中川区	257	169	124	-19	37	-123	-243	-200	-433	-496	-736
港区	-53	-206	-234	-316	-480	-424	-541	-585	-755	-681	-788
南区	-498	-468	-520	-618	-604	-558	-561	-639	-826	-714	-952
守山区	509	352	439	121	180	117	45	-82	-201	-245	-264
緑区	802	812	721	721	738	785	540	508	281	219	78
名東区	452	402	310	346	387	373	198	153	-2	-79	-263
天白区	469	383	286	316	254	228	217	56	-32	-42	-167

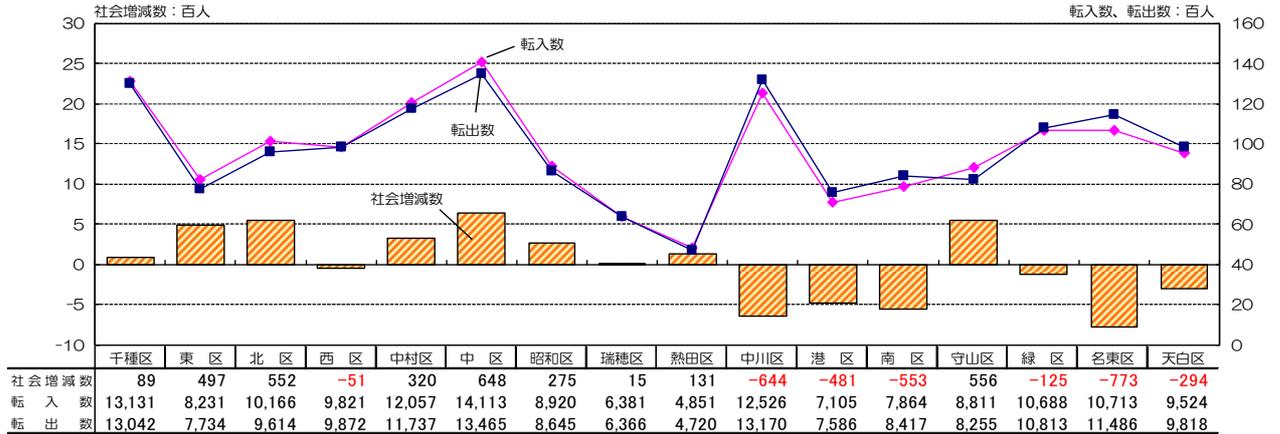
(4) 社会動態

令和3年の区別の社会増減数は、9区で社会増となり、中区の648人が最も多く、次いで守山区の556人、北区の552人であった。一方、7区で社会減となり、名東区の773人が最も多く、次いで中川区644人、南区の553人であった。平成23年以降の推移をみると、千種区、東区、中村区、中区、瑞穂区、熱田区及び守山区は一貫して社会増となっている。

社会増減数について市外移動と市内区間移動の内訳をみると、7区で市外移動が社会増となり、中区の1,474人が最も多く、次いで中村区の555人であった。一方、市外移動が社会減となっているのは9区で、名東区の760人が最も多く、次いで港区の358人であった。また、11区で市内区間移動が社会増となり、守山区の574人が最も多く、次いで瑞穂区の198人であった。一方、市内区間移動が社会減となっているのは5区で、中区の554人が最も多く、次いで南区の468人であった。

[図17～18、付表11]

図 17 区別転入数、転出数及び社会増減数（令和 2 年 10 月～令和 3 年 9 月）



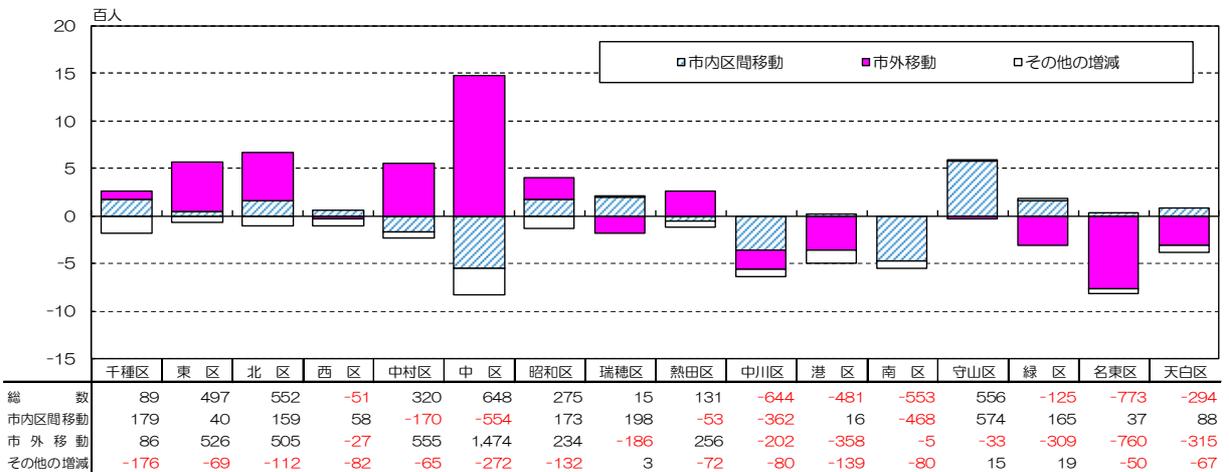
(注) 転入数、転出数には、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

付表 11 区別社会増減数の推移

区 別	各年前年10月～当該年9月										
	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
全 市	2,008	177	4,730	6,019	8,710	10,150	11,383	9,216	11,829	5,337	162
千種区	1,041	584	1,397	599	826	814	723	246	122	300	89
東 区	871	375	302	838	527	384	679	1,551	2,387	1,106	497
北 区	-602	-598	79	-395	169	590	488	729	575	639	552
西 区	58	105	735	606	1,178	626	333	191	921	37	-51
中村区	300	488	435	420	682	1,410	978	966	686	188	320
中 区	775	482	1,575	543	856	1,339	1,893	2,258	2,026	661	648
昭和区	19	-447	292	768	743	1,301	843	560	1,039	487	275
瑞穂区	150	273	1	94	521	1,019	999	323	641	859	15
熱田区	261	298	109	415	436	308	517	41	467	338	131
中川区	-305	-703	-498	-485	-130	103	533	309	555	-57	-644
港区	-937	-1,381	-780	-552	-314	-261	-672	-64	470	101	-481
南区	-317	-757	-577	-227	-445	252	650	372	390	-247	-553
守山区	396	134	604	297	359	738	1,152	656	1,028	779	556
緑 区	1,179	1,726	799	1,790	1,682	738	595	1,285	921	483	-125
名東区	-211	-58	-28	1,155	828	552	928	-695	-300	-725	-773
天白区	-670	-344	285	153	792	237	744	488	-99	388	-294

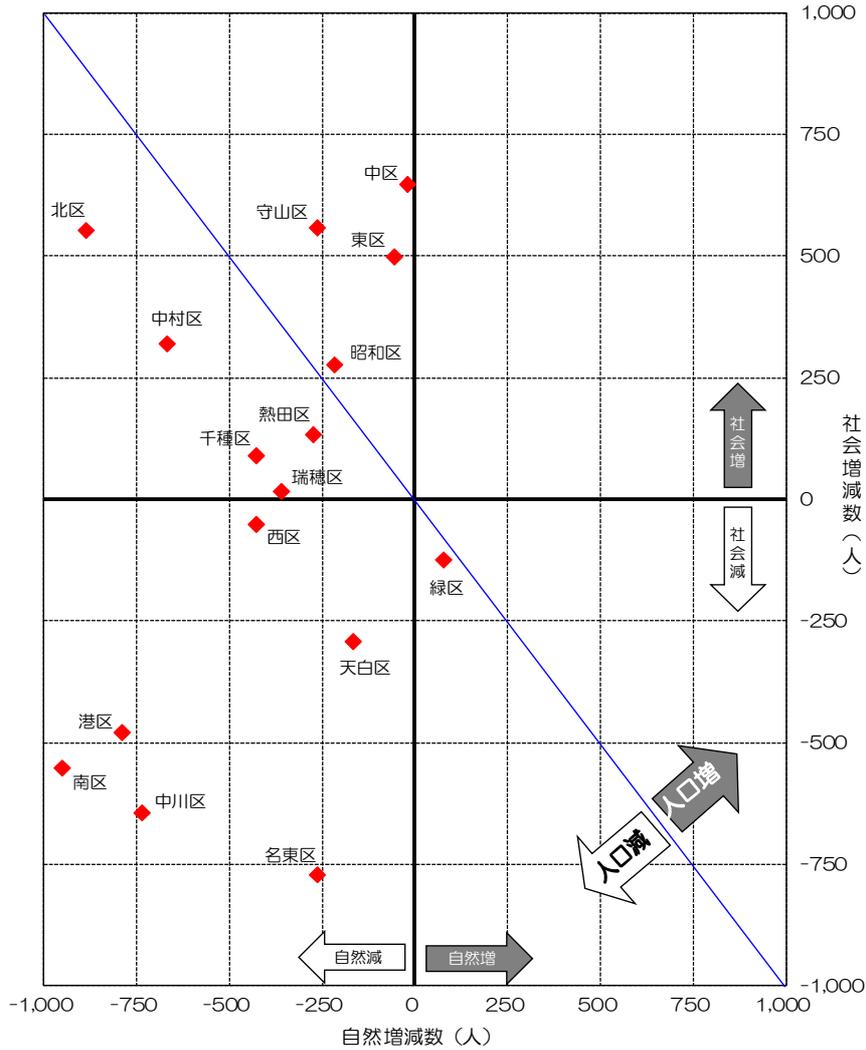
(注) 社会増減数には、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または削除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

図 18 区別、移動地域別社会増減数（令和 2 年 10 月～令和 3 年 9 月）



(注) 総数には、その他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

参考図 区別 自然増減数及び社会増減数（令和2年10月～令和3年9月）



参考表 区別 自然増減数及び社会増減数

令和2年10月～令和3年9月

区別	出生数	死亡数	自然増減数	転入数	転出数	社会増減数	人口増減数
全市	17,757	24,179	-6,422	154,902	154,740	162	-6,260
千種区	1,101	1,528	-427	13,131	13,042	89	-338
東区	714	770	-56	8,231	7,734	497	441
北区	1,154	2,041	-887	10,166	9,614	552	-335
西区	1,134	1,560	-426	9,821	9,872	-51	-477
中村区	1,066	1,735	-669	12,057	11,737	320	-349
中区	737	755	-18	14,113	13,465	648	630
昭和区	861	1,076	-215	8,920	8,645	275	60
瑞穂区	808	1,167	-359	6,381	6,366	15	-344
熱田区	474	747	-273	4,851	4,720	131	-142
中川区	1,751	2,487	-736	12,526	13,170	-644	-1,380
港区	940	1,728	-788	7,105	7,586	-481	-1,269
南区	894	1,846	-952	7,864	8,417	-553	-1,505
守山区	1,463	1,727	-264	8,811	8,255	556	292
緑区	2,134	2,056	78	10,688	10,813	-125	-47
名東区	1,228	1,491	-263	10,713	11,486	-773	-1,036
天白区	1,298	1,465	-167	9,524	9,818	-294	-461

(注)転入数、転出数には、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

(参考 1) 国籍・地域別外国人公簿人口

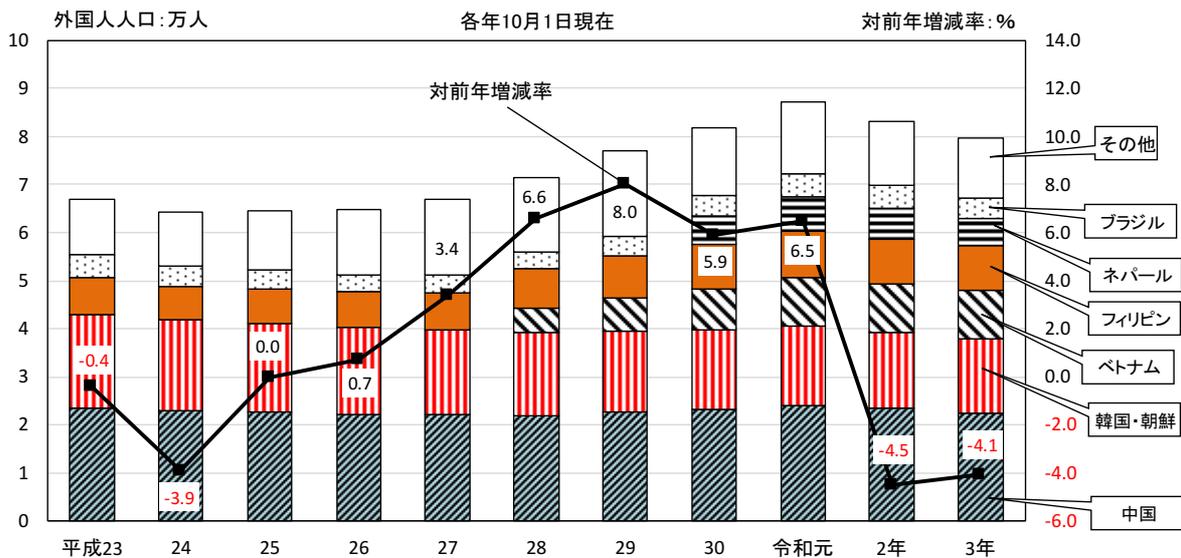
- ・令和 3 年 10 月 1 日現在の公簿上の外国人人口は 79,758 人（前年比 3,401 人減）で、2 年連続の減少。
- ・令和 3 年 10 月 1 日現在、国籍・地域別では、中国が最も多く、次いで韓国・朝鮮、ベトナム、フィリピンの順。
- ・前年から増加した国はベトナムのみ。

付表 12 国籍・地域別外国人公簿人口の推移

年 別	外国人人口								各年 10月1日現在	
	中国	韓国・朝鮮	ベトナム	フィリピン	ネパール	ブラジル	その他	対前年 増減数	対前年 増減率(%)	
平成 23 年	67,024	23,551	19,474	...	7,610	...	4,719	11,670	-279	-0.4
24 年	64,388	22,971	18,827	...	7,128	...	4,099	11,363	-2,636	-3.9
25 年	64,401	22,611	18,493	...	7,266	...	3,829	12,202	13	0.0
26 年	64,822	22,192	18,023	...	7,424	...	3,663	13,520	421	0.7
27 年	67,046	22,192	17,634	...	7,775	...	3,601	15,844	2,224	3.4
28 年	71,446	21,837	17,307	5,008	8,291	...	3,689	15,314	4,400	6.6
29 年	77,181	22,577	16,935	6,788	8,893	...	4,075	17,913	5,735	8.0
30 年	81,770	23,159	16,677	8,498	9,197	5,967	4,329	13,943	4,589	5.9
令和 元 年	87,090	24,126	16,479	10,183	9,450	7,256	4,773	14,823	5,320	6.5
2 年	83,159	23,369	15,885	9,976	9,419	6,291	4,790	13,429	-3,931	-4.5
3 年	79,758	22,454	15,422	10,153	9,391	5,439	4,255	12,644	-3,401	-4.1

(注1) 平成23年は外国人登録者、平成24年以降は住民基本台帳の外国人人口を集計している。
 (注2) ベトナムについては、平成27年以前は「その他」に含めて記載している。
 (注3) 中国については、平成27年以前は台湾を含めた数値で記載している。平成28年以降は台湾を「その他」に含めて記載している。
 (注4) ネパールについては、平成29年以前は「その他」に含めて記載している。

図 19 国籍・地域別外国人公簿人口及び対前年増減率の推移



(注 1) 平成 23 年は外国人登録者、平成 24 年以降は住民基本台帳の外国人人口を集計している。
 (注 2) ベトナムについては、平成 27 年以前は「その他」に含めて記載している。
 (注 3) 中国については、平成 27 年以前は台湾を含めた数値で記載している。平成 28 年以降は台湾を「その他」に含めて記載している。
 (注 4) ネパールについては、平成 29 年以前は「その他」に含めて記載している。

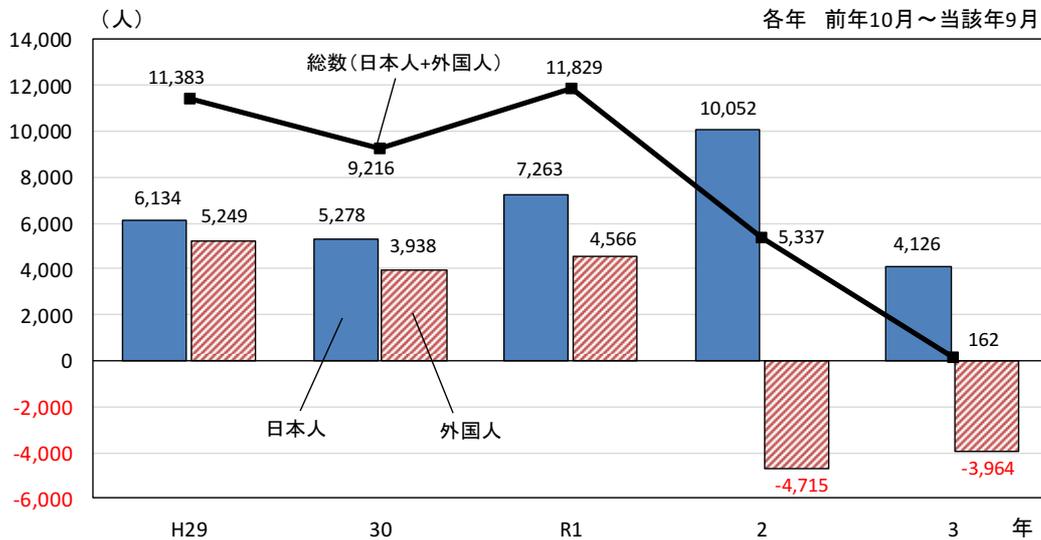
(参考 2) 社会動態の日本人・外国人別集計

令和 3 年の本市の社会動態は、新型コロナウイルスの影響により、令和 2 年に引き続き、日本人と外国人を加えた総数の社会増が大きく縮小した。

1 年次推移

- ・令和 3 年の社会増減数は、日本人が 4,126 人の社会増、外国人が 3,964 人の社会減。
- ・前年に比べ、外国人の社会減は縮小したが、日本人の社会増は大きく縮小した。その結果、総数（日本人+外国人）の社会増は大きく縮小した。

図 20 社会増減数の推移（平成 29 年～令和 3 年）



(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

付表 13 社会増減数の推移（平成 29 年～令和 3 年）

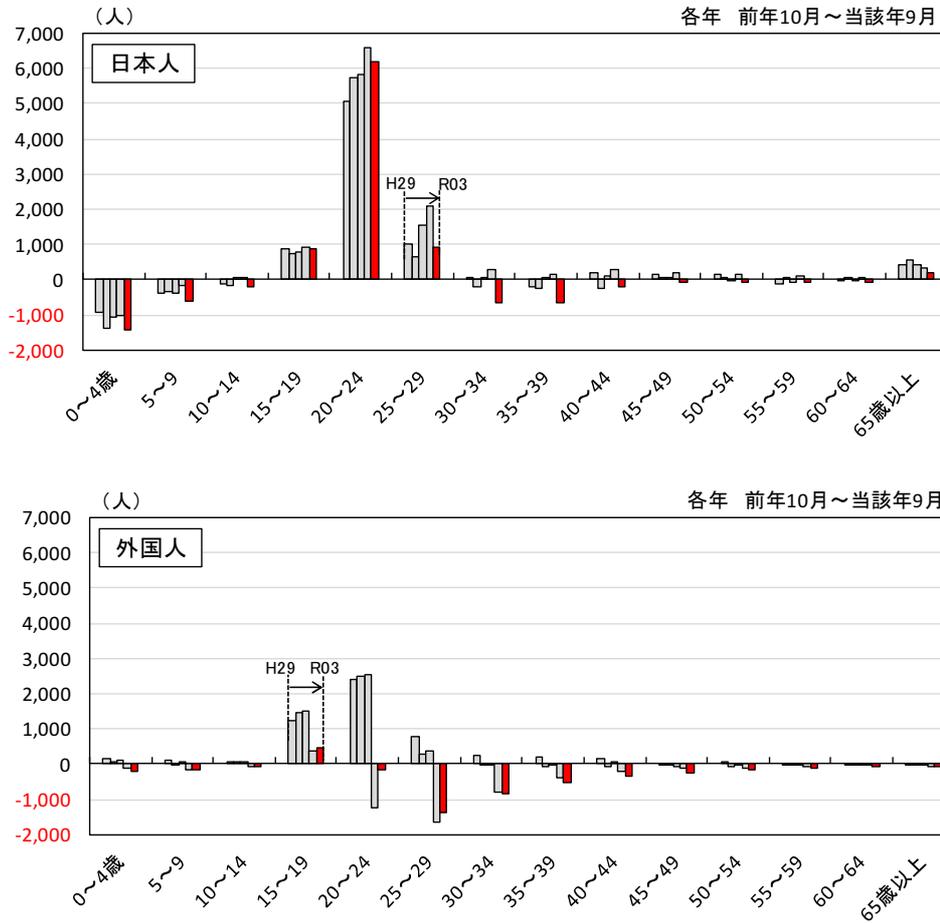
	各年 前年10月～当該年9月				
	平成29年	30年	令和元年	2年	3年
総数	11,383	9,216	11,829	5,337	162
日本人	6,134	5,278	7,263	10,052	4,126
外国人	5,249	3,938	4,566	-4,715	-3,964

(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

2 年齢階級別

- ・日本人は「20～24歳」で最も社会増が大きく、「0～4歳」で最も社会減が大きい。
- ・外国人は近年「15～19歳」及び「20～24歳」の社会増が拡大傾向にあったが、令和2年以降、「15～19歳」の社会増が大きく縮小し、「20～24歳」は社会減に転じた。「25～29歳」も近年社会増が続いていたが、令和2年以降、大きな社会減に転じている。

図 21 年齢5歳階級別社会増減数の推移（平成29年～令和3年）



(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

付表 14 年齢5歳階級別社会増減数の推移（平成29年～令和3年）

年齢階級	日本人					外国人				
	平成29年	30年	令和元年	2年	3年	平成29年	30年	令和元年	2年	3年
総数	6,134	5,278	7,263	10,052	4,126	5,249	3,938	4,566	-4,715	-3,964
0～4歳	-918	-1,352	-1,079	-1,015	-1,439	139	67	97	-139	-209
5～9	-391	-337	-381	-142	-624	109	-41	78	-148	-161
10～14	-122	-139	2	57	-209	66	59	75	-71	-92
15～19	888	732	787	929	863	1,234	1,454	1,521	384	464
20～24	5,070	5,726	5,818	6,573	6,168	2,383	2,493	2,549	-1,248	-187
25～29	992	634	1,556	2,092	904	775	287	356	-1,654	-1,372
30～34	43	-197	11	309	-666	235	-31	-16	-777	-851
35～39	-208	-252	31	135	-633	198	-76	-16	-399	-528
40～44	200	-230	121	302	-211	150	-88	54	-222	-324
45～49	147	14	81	205	-54	-9	-36	-53	-125	-260
50～54	139	54	-30	140	-57	4	-55	-17	-127	-159
55～59	-103	31	-46	128	-71	-9	-47	-27	-89	-114
60～64	-9	37	-33	14	-56	-5	-31	-22	-40	-93
65歳以上	406	557	425	325	211	-21	-17	-13	-60	-79

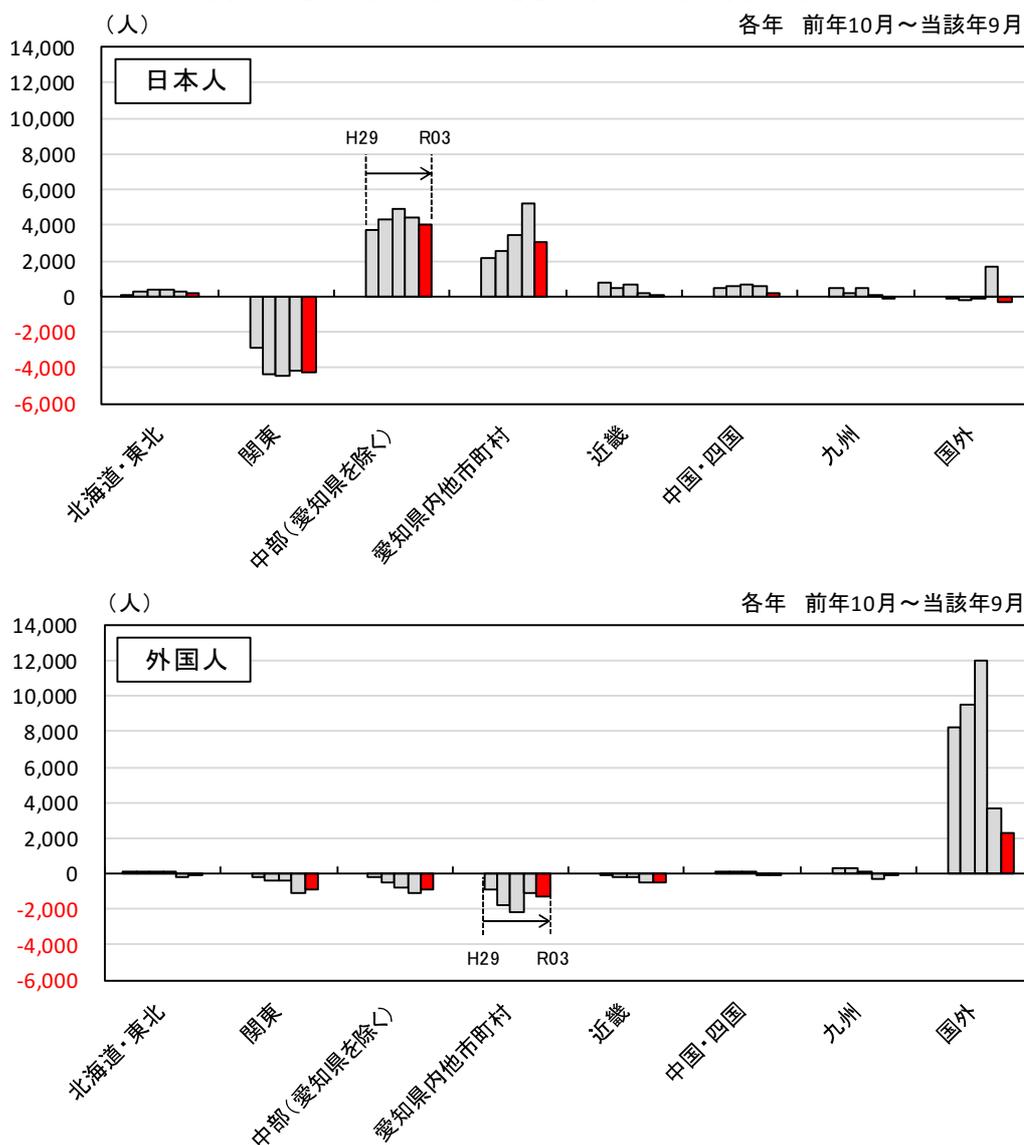
(注 1)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

(注 2)総数には年齢不詳を含む。

3 地域別

- ・日本人は、中部（愛知県を除く）と愛知県内各市町村に対して大きな社会増、関東に対して大きな社会減。令和3年は中部（愛知県を除く）、愛知県内各市町村ともに社会増が縮小した。
- ・外国人は、国外にする社会増が年々拡大していたが、令和2年以降、大幅に縮小している。

図 22 地域別社会増減数の推移（平成 29 年～令和 3 年）



付表 15 地域別社会増減数の推移（平成 29 年～令和 3 年）

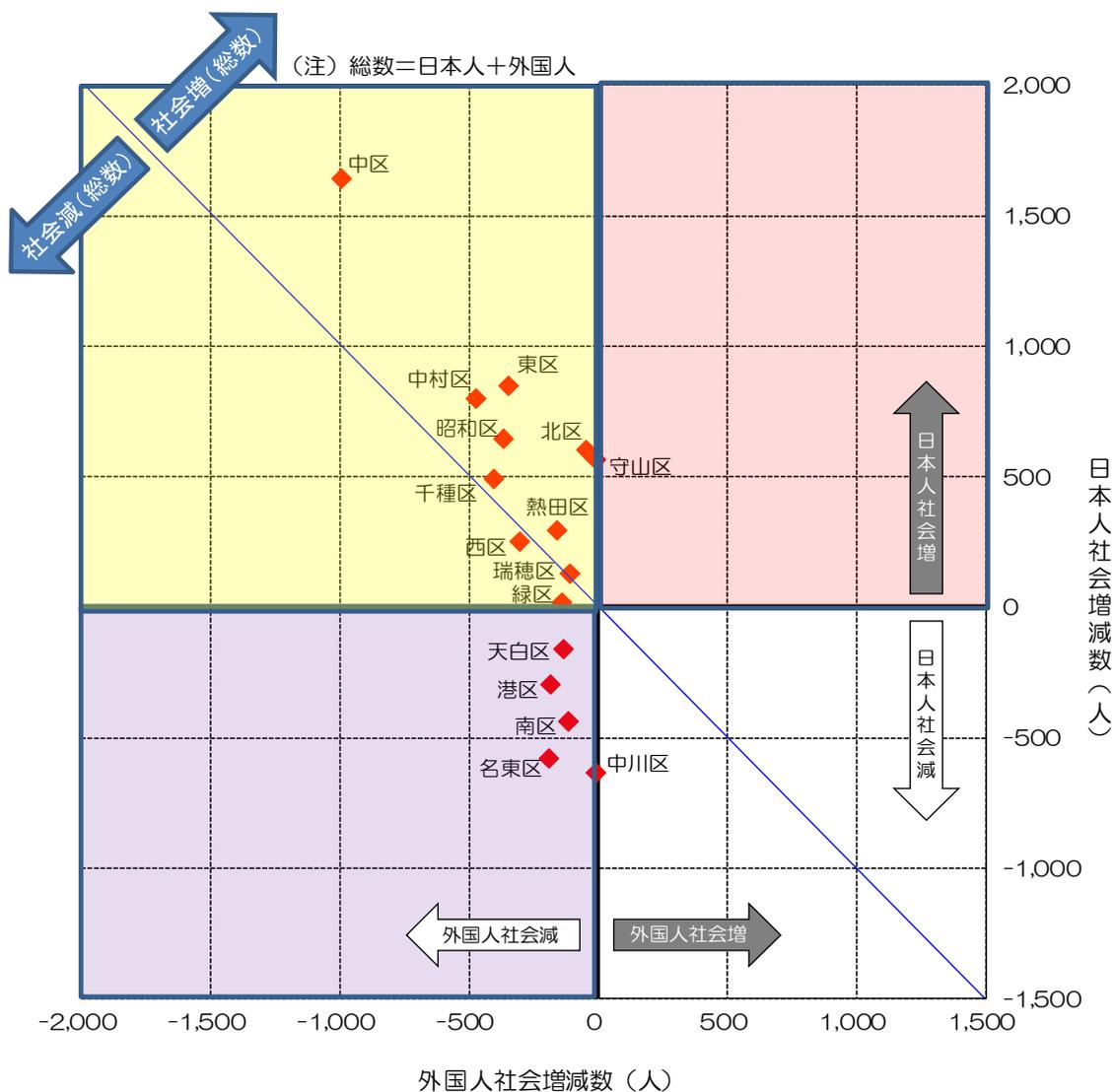
地域別	日本人					外国人				
	平成29年	30年	令和元年	2年	3年	平成29年	30年	令和元年	2年	3年
北海道・東北	326	395	425	302	206	114	31	9	-144	-57
関東	-2,893	-4,342	-4,452	-4,160	-4,251	-175	-387	-408	-1,033	-852
中部（愛知県を除く）	3,693	4,289	4,888	4,408	4,082	-157	-503	-798	-1,103	-836
愛知県内各市町村	2,131	2,587	3,488	5,247	3,008	-878	-1,747	-2,127	-1,118	-1,288
近畿	739	457	642	187	32	-48	-171	-169	-495	-528
中国・四国	452	609	667	611	197	82	37	7	-115	-53
九州	474	160	513	125	-158	264	275	85	-326	-46
国外	-148	-176	-113	1,674	-306	8,253	9,551	12,043	3,662	2,289

4 区別

(1) 日本人外国人別社会増減数

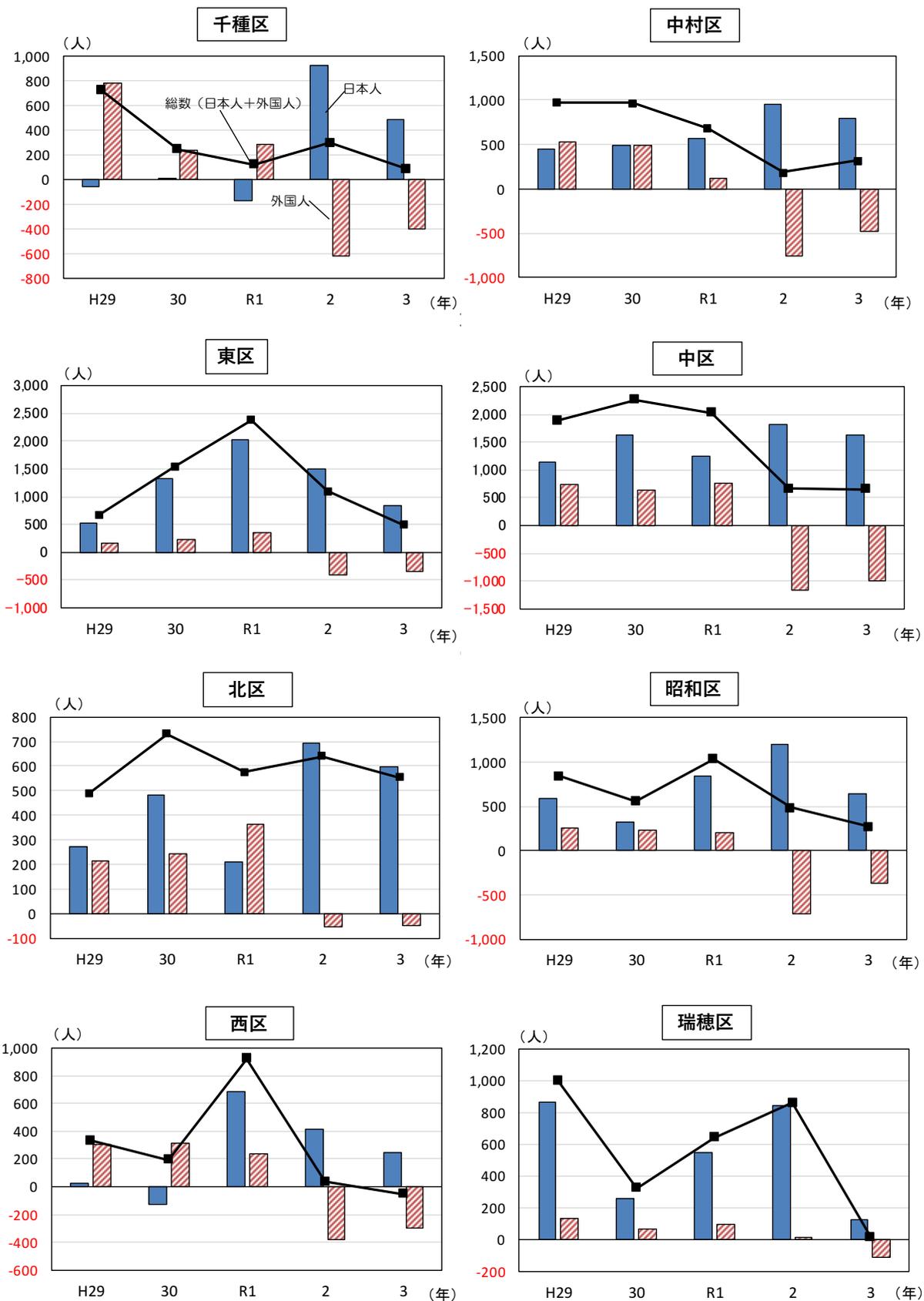
- ・ 令和 3 年、外国人はすべての区で社会減。
- ・ 令和 3 年、日本人が社会増となった区は 11 区。
(千種、東、北、西、中村、中、昭和、瑞穂、熱田、守山、緑)
- ・ 令和 3 年、日本人が社会減となった区は 5 区。
(中川、港、南、名東、天白)

図 23 区別日本人社会増減数及び外国人社会増減数（令和 2 年 10 月～令和 3 年 9 月）



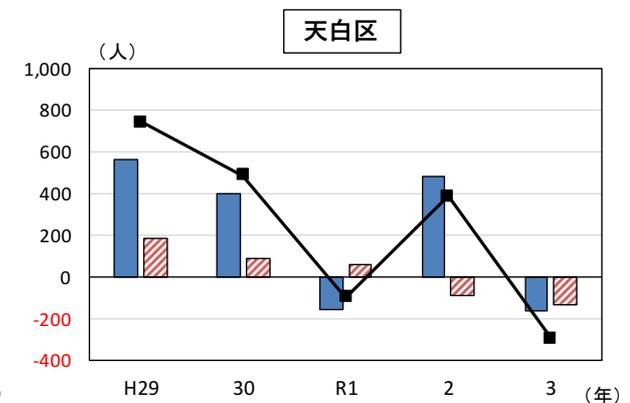
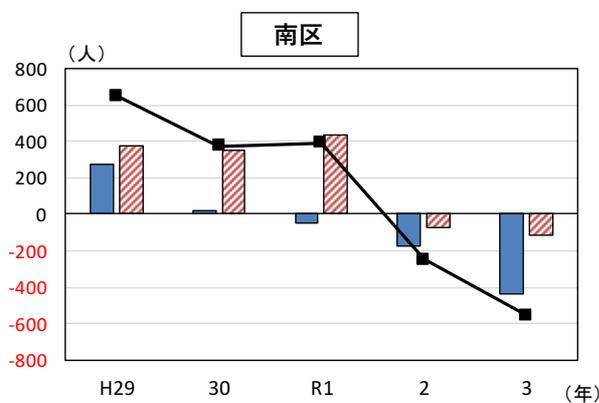
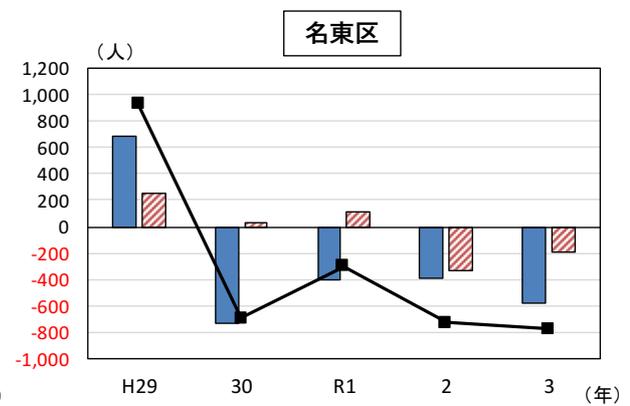
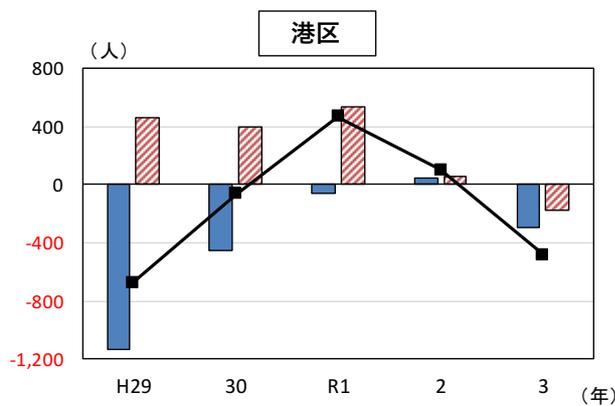
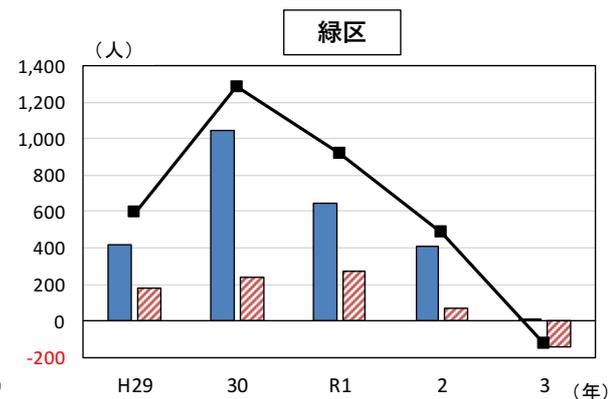
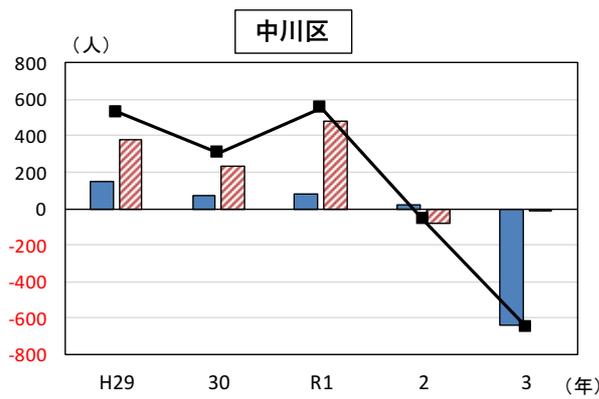
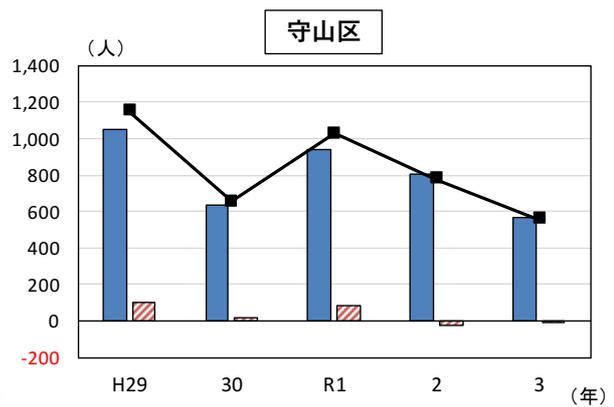
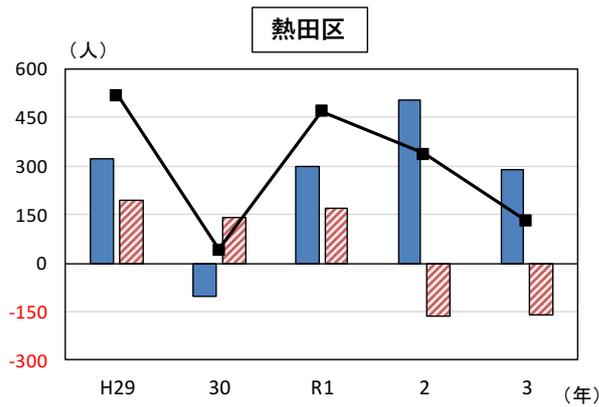
(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

図 24 区別社会増減数の推移（平成 29 年～令和 3 年）



(注 1) 各年前年 10 月～当該年 9 月。

(注 2) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。



(注1) 各年前年10月～当該年9月。

(注2) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

付表 16 区別社会増減数の推移（平成 29 年～令和 3 年）

各年 前年10月～当該年9月

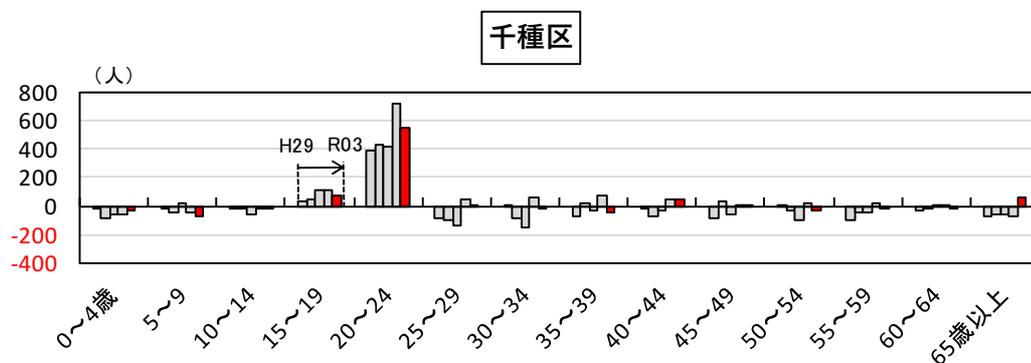
区別	日本人					外国人				
	平成29年	30年	令和元年	2年	3年	平成29年	30年	令和元年	2年	3年
全市	6,134	5,278	7,263	10,052	4,126	5,249	3,938	4,566	-4,715	-3,964
千種区	-60	9	-166	922	491	783	237	288	-622	-402
東区	523	1,326	2,035	1,509	843	156	225	352	-403	-346
北区	274	484	212	694	599	214	245	363	-55	-47
西区	29	-123	684	416	249	304	314	237	-379	-300
中村区	447	482	569	946	793	531	484	117	-758	-473
中区	1,141	1,622	1,256	1,828	1,638	752	636	770	-1,167	-990
昭和区	584	330	838	1,201	641	259	230	201	-714	-366
瑞穂区	867	255	545	844	125	132	68	96	15	-110
熱田区	323	-101	297	503	289	194	142	170	-165	-158
中川区	152	71	79	20	-636	381	238	476	-77	-8
港区	-1,132	-457	-62	44	-299	460	393	532	57	-182
南区	273	24	-45	-175	-441	377	348	435	-72	-112
守山区	1,053	638	940	802	565	99	18	88	-23	-9
緑区	418	1,047	644	411	14	177	238	277	72	-139
名東区	682	-729	-406	-394	-584	246	34	106	-331	-189
天白区	560	400	-157	481	-161	184	88	58	-93	-133

(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

(2) 日本人年齢階級別社会増減数

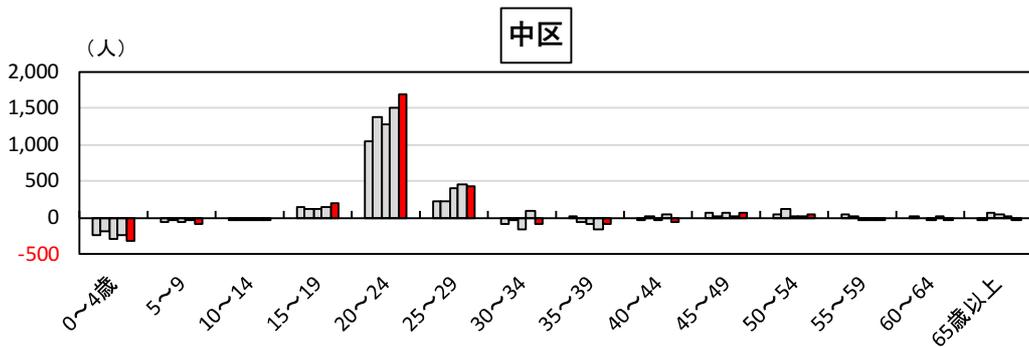
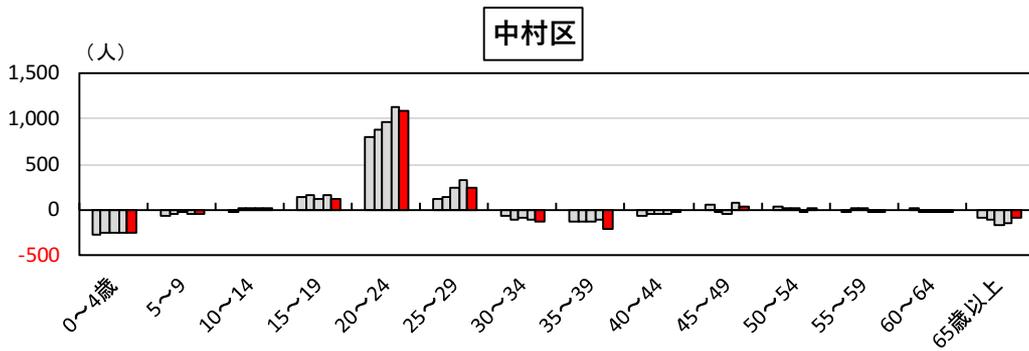
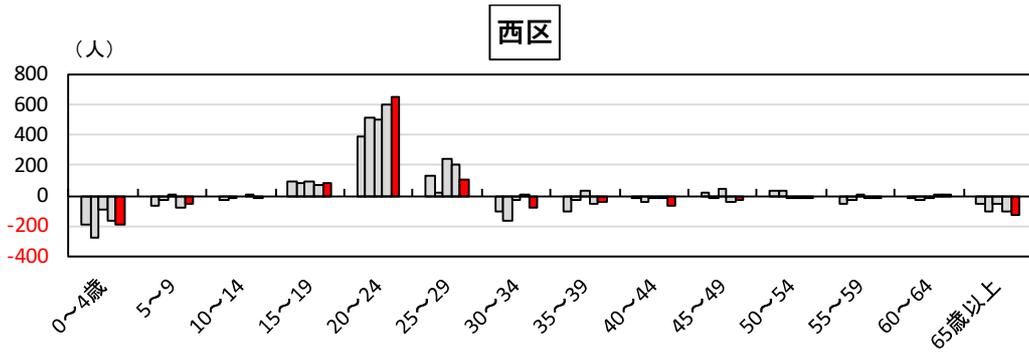
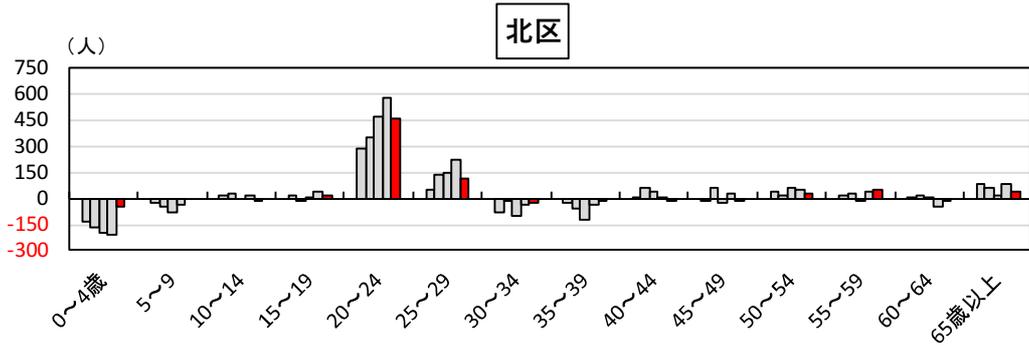
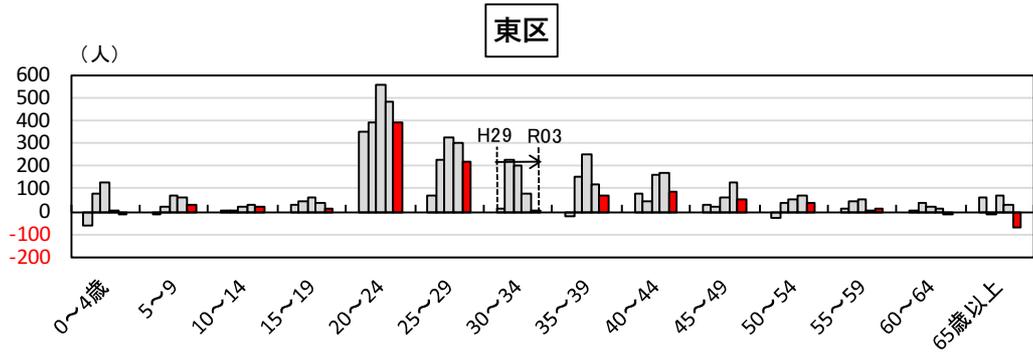
- ・ 令和 3 年、「20～24 歳」が最大の社会増となった区は 11 区。
（千種、東、北、西、中村、中、昭和、瑞穂、熱田、中川、南）
- ・ 令和 3 年、「20～24 歳」が社会減となった区は 2 区。
（港、緑）
- ・ 令和 3 年、「65 歳以上」が社会増となった区は 9 区。
（千種、北、昭和、中川、港、守山、緑、名東、天白）
- ・ 令和 3 年、14 歳以下（「0～4 歳」から「10～14 歳」の合計）が社会増となった区は 4 区。
（東、昭和、守山、緑）

図 25 日本人年齢階級別社会増減数の推移（平成 29 年～令和 3 年）



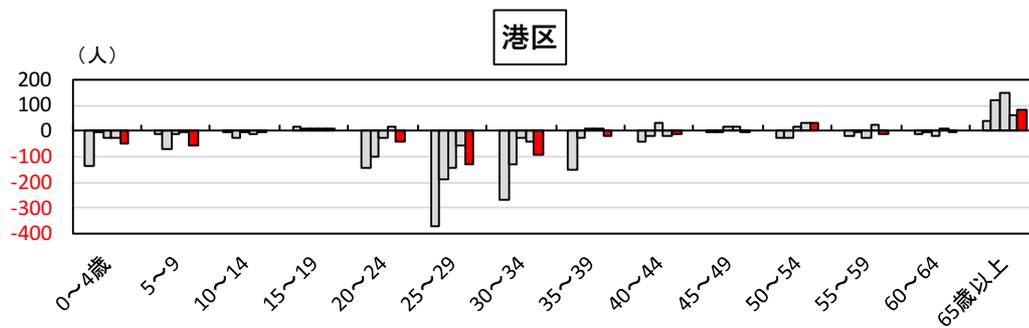
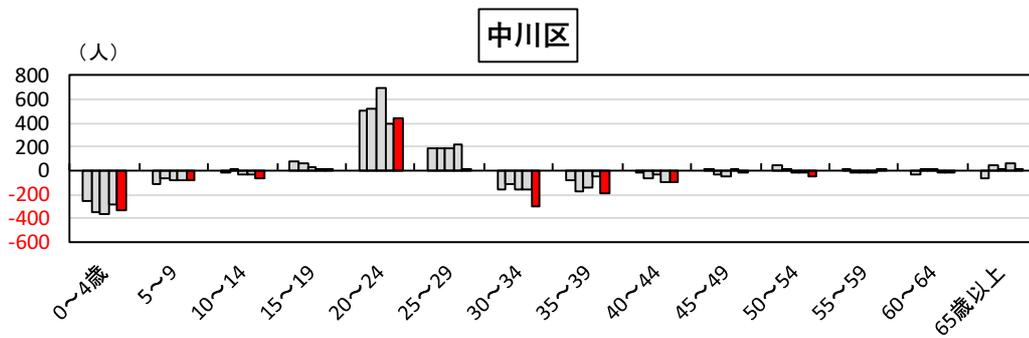
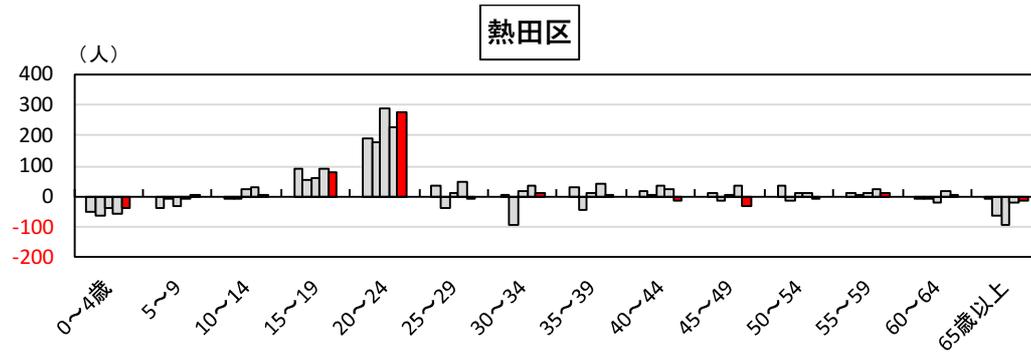
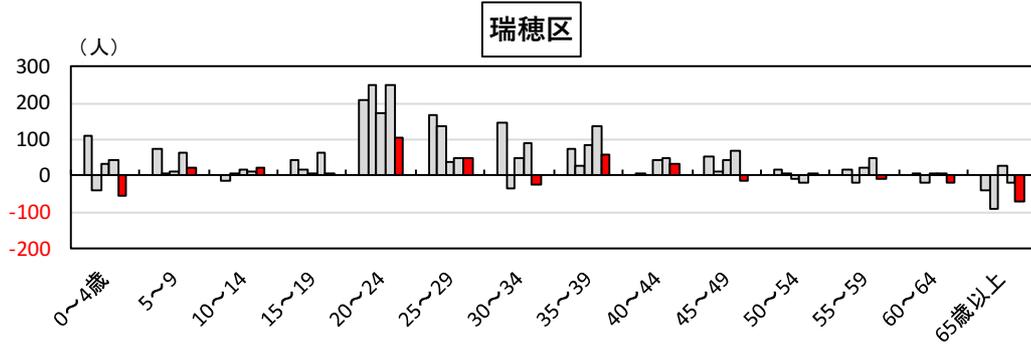
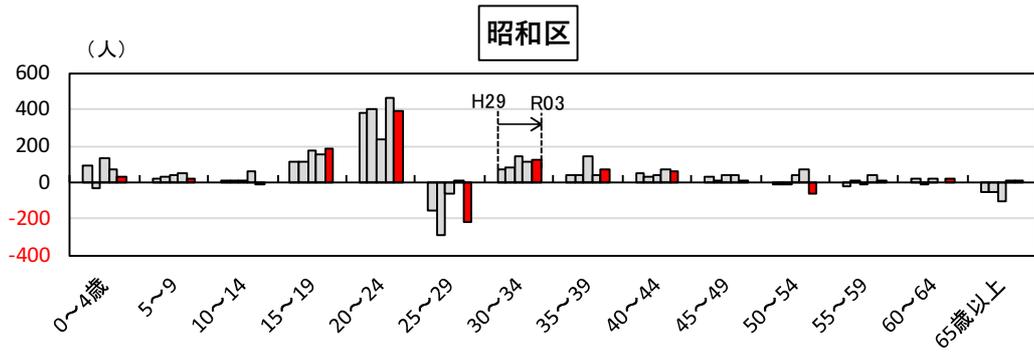
(注 1) 各年前年 10 月～当該年 9 月。

(注 2) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。



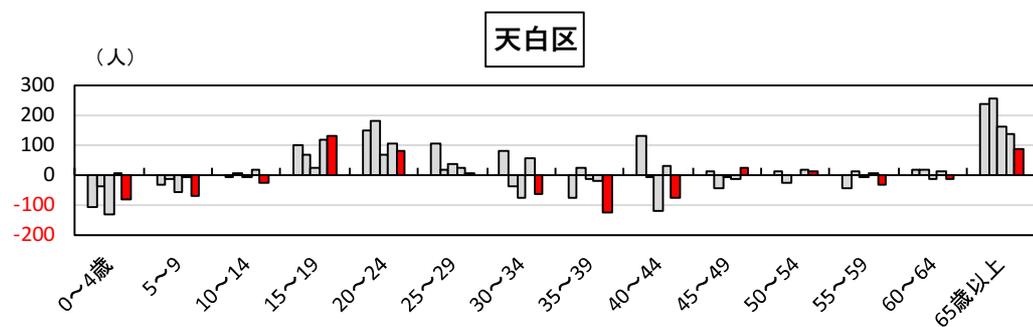
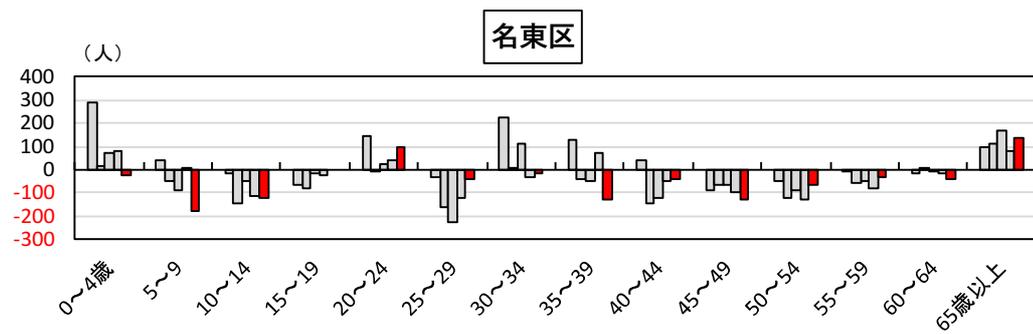
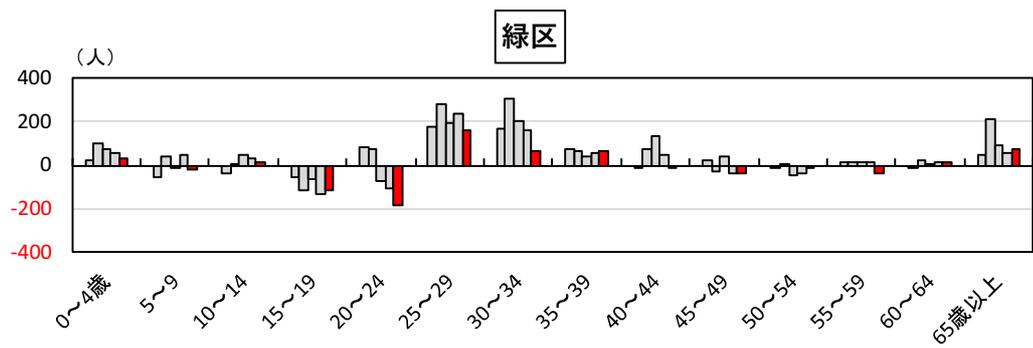
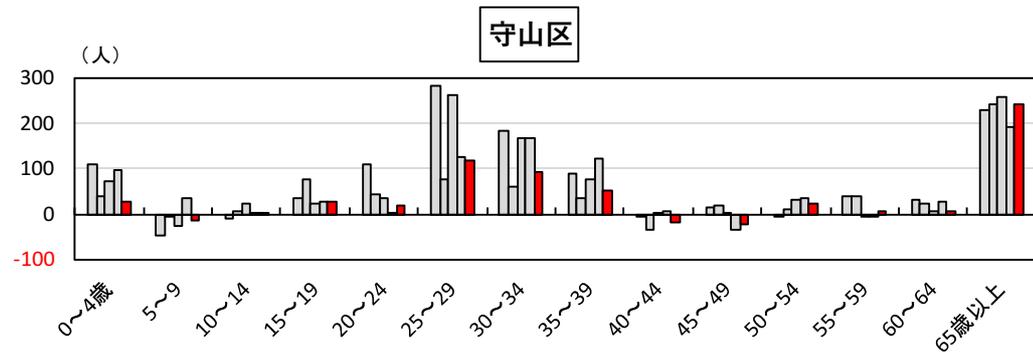
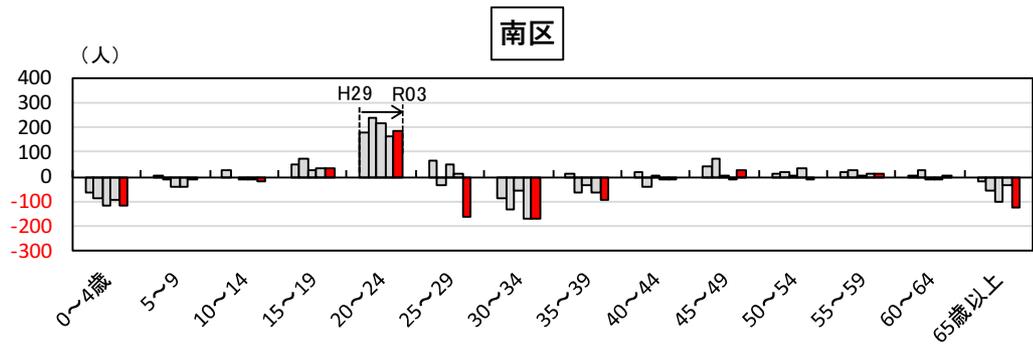
(注 1) 各年前年 10 月～当該年 9 月。

(注 2) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。



(注1) 各年前年10月～当該年9月。

(注2) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。



(注1) 各年前年10月～当該年9月。

(注2) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

付表 17 区別日本人年齢級別社会増減数の推移（平成 29 年～令和 3 年）

区名	総数	各年 前年10月から当該年9月													
		0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
平成29年															
全市	6,134	-918	-391	-122	888	5,070	992	43	-208	200	147	139	-103	-9	406
千種区	-60	-18	-4	-19	38	394	-84	7	-67	-20	-88	5	-96	-37	-71
東区	523	-65	-12	1	33	349	70	14	-17	76	25	-31	16	4	60
北区	274	-129	-24	13	22	282	55	-78	-25	10	-3	40	15	9	87
西区	29	-193	-73	-25	94	393	132	-108	-109	-5	18	31	-52	-23	-51
中村区	447	-280	-63	-16	133	803	129	-66	-135	-57	47	37	-20	13	-78
中区	1,141	-249	-61	-8	144	1,051	216	-93	9	-2	67	46	29	17	-25
昭和区	584	91	17	1	116	380	-156	73	41	53	27	-8	-25	22	-48
瑞穂区	867	111	75	-15	45	210	165	148	72	8	52	16	17	2	-39
熱田区	323	-51	-39	-2	93	189	38	1	32	16	8	35	13	-2	-8
中川区	152	-244	-110	-1	83	501	196	-154	-81	-13	9	45	3	-26	-56
港区	-1,132	-138	-10	-4	20	-146	-368	-265	-152	-42	-4	-30	-21	-12	40
南区	273	-64	6	27	51	182	68	-88	11	21	39	10	22	5	-17
守山区	1,053	108	-45	-11	37	108	281	183	88	-7	15	-3	38	32	229
緑区	418	24	-55	-41	-58	80	180	166	75	-8	20	-15	16	-14	48
名東区	682	286	42	-13	-62	147	-36	224	126	40	-93	-51	-12	-16	100
天白区	560	-107	-35	-9	99	147	106	79	-76	130	8	12	-46	17	235
平成30年															
全市	5,278	-1,352	-337	-139	732	5,726	634	-197	-252	-230	14	54	31	37	557
千種区	9	-85	-43	-7	51	432	-98	-79	27	-67	29	-28	-45	-17	-61
東区	1,326	79	19	5	47	393	228	228	153	48	21	35	48	36	-14
北区	484	-170	-44	27	-6	356	136	-8	-54	62	64	18	28	13	62
西区	-123	-281	-34	-4	80	508	14	-161	-34	-48	-15	27	-31	-35	-109
中村区	482	-260	-43	1	150	888	149	-102	-132	-45	-21	24	1	-29	-99
中区	1,622	-184	-50	-17	127	1,365	225	-7	-65	17	13	116	24	0	58
昭和区	330	-31	30	9	109	404	-291	86	45	26	6	-2	6	-11	-56
瑞穂区	255	-41	1	6	18	252	137	-34	28	0	11	4	-18	-17	-92
熱田区	-101	-63	-6	-3	57	179	-40	-96	-43	6	-11	-14	1	-3	-65
中川区	71	-345	-54	6	68	524	185	-102	-175	-56	-23	10	-18	8	43
港区	-457	-3	-68	-23	4	-96	-186	-129	-23	-18	-5	-23	-3	-4	120
南区	24	-84	-13	0	76	236	-35	-129	-64	-43	71	17	27	24	-59
守山区	638	40	-3	6	78	43	78	59	37	-35	18	10	39	25	243
緑区	1,047	103	38	1	-116	71	279	309	63	75	-31	7	13	22	213
名東区	-729	15	-53	-147	-81	-6	-161	10	-39	-149	-65	-123	-54	8	116
天白区	400	-42	-14	1	70	177	14	-42	24	-3	-48	-24	13	17	257
令和元年															
全市	7,263	-1,079	-381	2	787	5,818	1,556	11	31	121	81	-30	-46	-33	425
千種区	-166	-58	22	-52	112	414	-142	-153	-36	-31	-57	-96	-39	11	-61
東区	2,035	131	67	21	60	560	328	202	252	158	65	52	51	18	70
北区	212	-203	-77	0	11	474	144	-105	-119	44	-25	59	-15	8	16
西区	684	-90	6	0	95	503	243	-34	27	-20	47	-18	9	-23	-61
中村区	569	-257	-31	6	113	961	239	-90	-135	-47	-56	16	18	-6	-162
中区	1,256	-304	-69	-3	123	1,276	394	-177	-87	-2	71	19	-14	-19	48
昭和区	838	134	43	11	171	231	-67	143	147	42	40	36	-8	20	-105
瑞穂区	545	35	12	17	6	172	39	48	85	45	43	-10	24	1	28
熱田区	297	-38	-34	22	62	287	14	19	11	34	5	12	12	-17	-92
中川区	79	-367	-83	-23	29	692	194	-163	-133	-30	-47	-11	-10	11	20
港区	-62	-28	-11	-3	4	-28	-147	-27	4	31	18	19	-29	-17	152
南区	-45	-119	-41	-3	29	219	50	-57	-34	2	7	2	5	-5	-100
守山区	940	73	-25	23	24	36	262	169	78	3	3	32	-1	6	257
緑区	644	74	-8	44	-61	-73	196	202	38	135	38	-50	11	7	91
名東区	-406	73	-93	-50	-17	24	-225	111	-53	-122	-64	-92	-52	-11	165
天白区	-157	-135	-59	-8	26	70	34	-77	-14	-121	-7	0	-8	-17	159
令和2年															
全市	10,052	-1,015	-142	57	929	6,573	2,092	309	135	302	205	140	128	14	325
千種区	922	-53	-51	-13	117	719	42	56	67	53	9	23	23	5	-75
東区	1,509	4	60	29	35	482	297	80	119	165	129	72	2	9	26
北区	694	-209	-38	18	43	576	220	-40	-37	8	32	45	42	-44	78
西区	416	-162	-82	6	65	595	204	11	-61	-1	-37	-22	-1	7	-106
中村区	946	-252	-51	22	162	1,120	321	-109	-116	-37	75	-4	-30	-10	-145
中区	1,828	-256	-46	-6	148	1,514	459	101	-174	50	3	17	-3	1	20
昭和区	1,201	76	46	59	153	468	7	109	43	75	42	74	45	0	4
瑞穂区	844	45	63	11	64	249	47	92	135	51	67	-17	50	5	-18
熱田区	503	-57	-4	30	90	229	45	35	41	22	38	11	23	19	-19
中川区	20	-278	-80	-23	15	400	224	-154	-53	-88	18	-12	-1	-16	68
港区	44	-24	-4	-10	13	18	-53	-43	11	-18	20	32	28	13	61
南区	-175	-92	-41	-4	32	163	9	-173	-62	-13	-2	32	15	-5	-34
守山区	802	99	37	3	26	1	125	166	121	5	-35	37	-1	26	192
緑区	411	58	49	31	-130	-104	240	157	55	52	-41	-40	15	13	56
名東区	-394	80	1	-111	-23	38	-121	-33	68	-51	-97	-128	-81	-19	83
天白区	481	6	-1	15	119	105	26	54	-22	29	-16	20	2	10	134

(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

各年 前年10月から当該年9月

区名	総数	0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	
								令和3年								
全市	4,126	-1,439	-624	-209	863	6,168	904	-666	-633	-211	-54	-57	-71	-56	211	
千種区	491	-35	-78	-17	77	553	9	-6	-50	41	1	-33	-17	-10	56	
東区	843	-13	30	22	12	390	218	1	71	85	56	35	13	-4	-73	
北区	599	-46	0	-2	17	457	114	-21	-15	-9	-2	31	47	-10	38	
西区	249	-185	-51	-7	84	645	108	-74	-37	-64	-27	-15	-5	11	-134	
中村区	793	-250	-44	18	113	1,077	245	-129	-208	-2	45	16	-8	-3	-77	
中区	1,638	-313	-96	-36	192	1,677	425	-83	-100	-69	55	35	-20	-10	-19	
昭和区	641	31	22	-2	186	387	-219	126	76	57	8	-59	4	15	9	
瑞穂区	125	-52	23	22	9	107	48	-21	57	35	-12	6	-6	-20	-71	
熱田区	289	-37	6	3	80	277	-8	13	1	-16	-29	-5	12	3	-11	
中川区	-636	-326	-83	-55	15	441	7	-292	-186	-95	-17	-51	8	-4	2	
港区	-299	-47	-55	-5	2	-42	-129	-91	-16	-10	-1	30	-13	-4	82	
南区	-441	-115	-8	-18	32	185	-160	-172	-93	-12	29	-8	15	7	-123	
守山区	565	26	-15	2	29	20	118	94	53	-20	-21	23	8	7	241	
緑区	14	32	-24	13	-113	-182	161	69	68	-16	-35	-8	-41	17	73	
名東区	-584	-27	-182	-119	0	94	-39	-15	-126	-40	-129	-65	-32	-37	133	
天白区	-161	-82	-69	-28	128	82	6	-65	-128	-76	25	11	-36	-14	85	

(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。